資料４

時代の潮流ととちぎの課題について

目　次

（シート番号）

1　人口減少・少子高齢化の進行 ・・・ 3

2　経済環境の変化 ・・・・・・・・・・ 11

3　生活環境の変化 ・・・・・・・・・・ 24

4　地域の魅力 ・・・・・・・・・・・ 37

5　デジタル化の加速 ・・・・・・・・・ 41

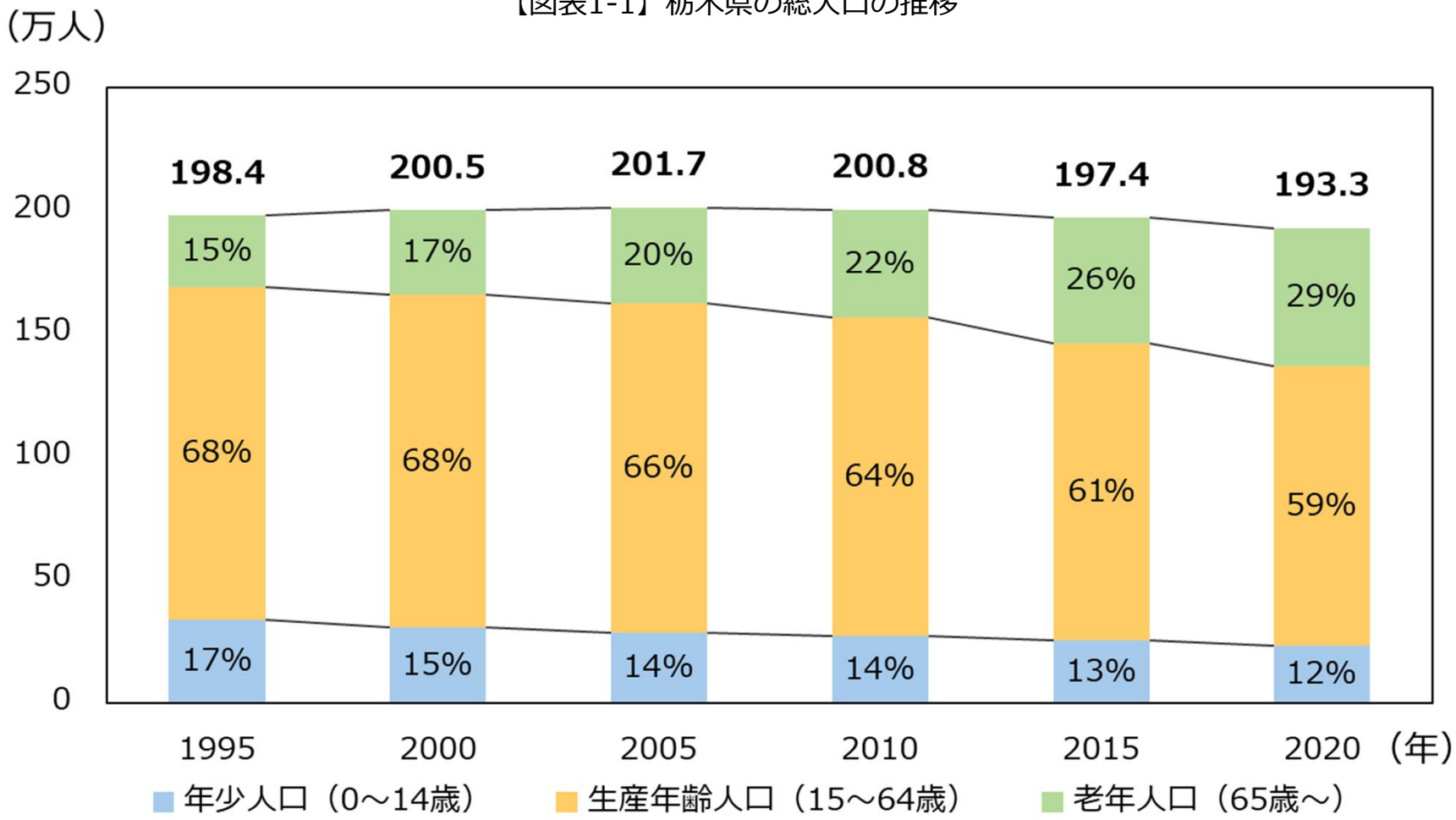
6　自治体経営 ・・・・・・・・・・・ 45

１　人口減少・少子高齢化の進行

現状①　総人口

- 国勢調査による総人口は、平成17(2005)年に過去最高の201万6,631人に達したが、その後減少に転じており、減少幅が拡大傾向にある。（図表1-1）
- また、総務省の人口推計によると、令和５(2023)年10月１日時点の総人口は、189万7,000人であった。
- 年齢階層別の構成比については、0～14歳（年少人口）が約12%、15～64歳（生産年齢人口）が約59%、65歳以上（老年人口）が約29%であり、人口の約3.4人に１人が65歳以上となっている。（図表1-1）

【図表1-1】栃木県の総人口の推移

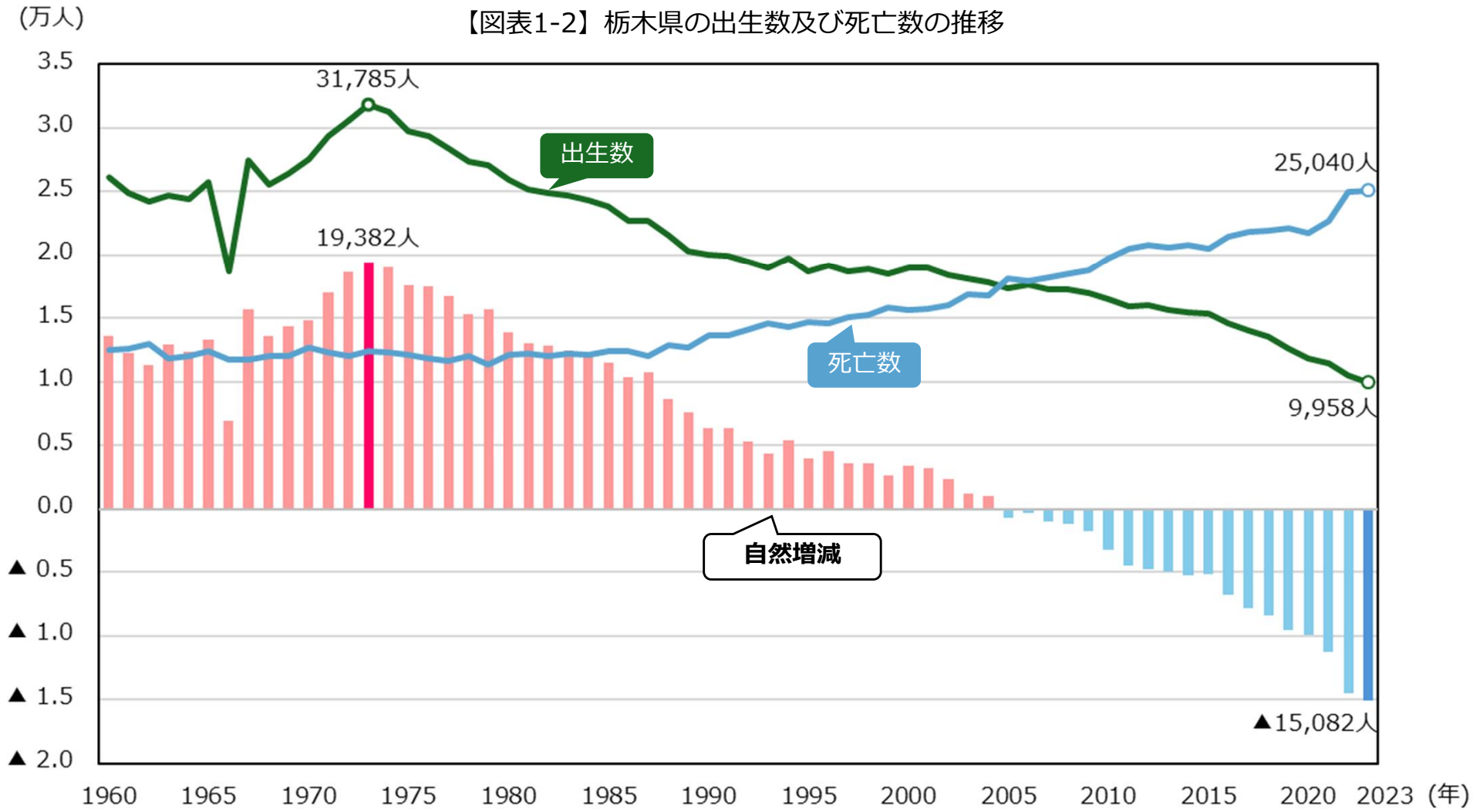


資料：総務省「国勢調査」　※総数には「不詳」を含む

現状②　自然動態

- 出生数は、1970年代前半の第２次ベビーブーム以降、ほぼ一貫して減少を続け、令和５(2023)年はピーク時(昭和48(1973)年)の３分の１以下となる9,958人であった。（図表1-2）
- 一方、死亡数は、1980年代後半以降、増加傾向にあり、平成17(2005)年に死亡数が出生数を上回る自然減に転じてからは、自然減の拡大が続き、令和５(2023)年には15,082人の自然減となった。（図表1-2）

【図表1-2】栃木県の出生数及び死亡数の推移

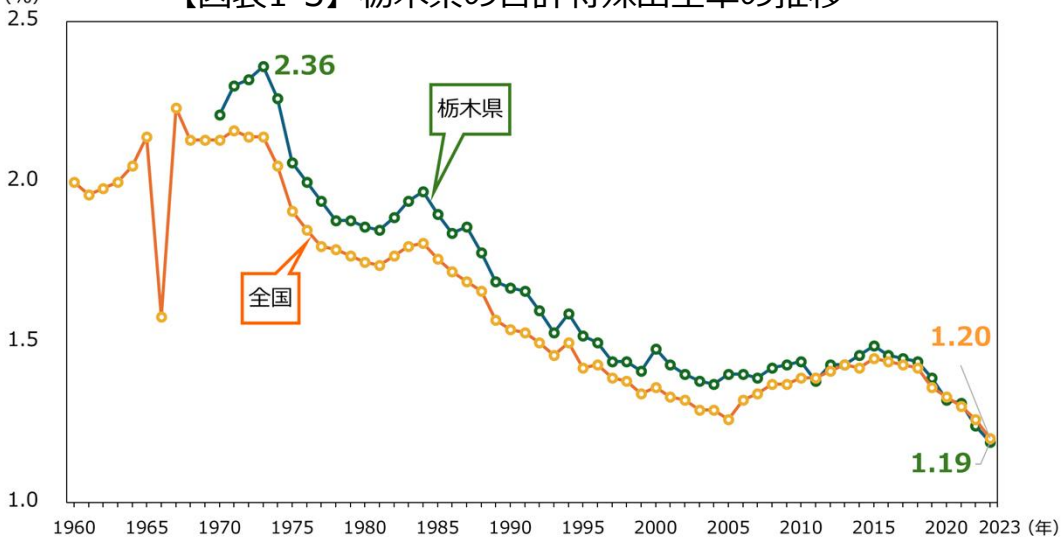


資料：厚生労働省「人口動態統計」

現状②　自然動態

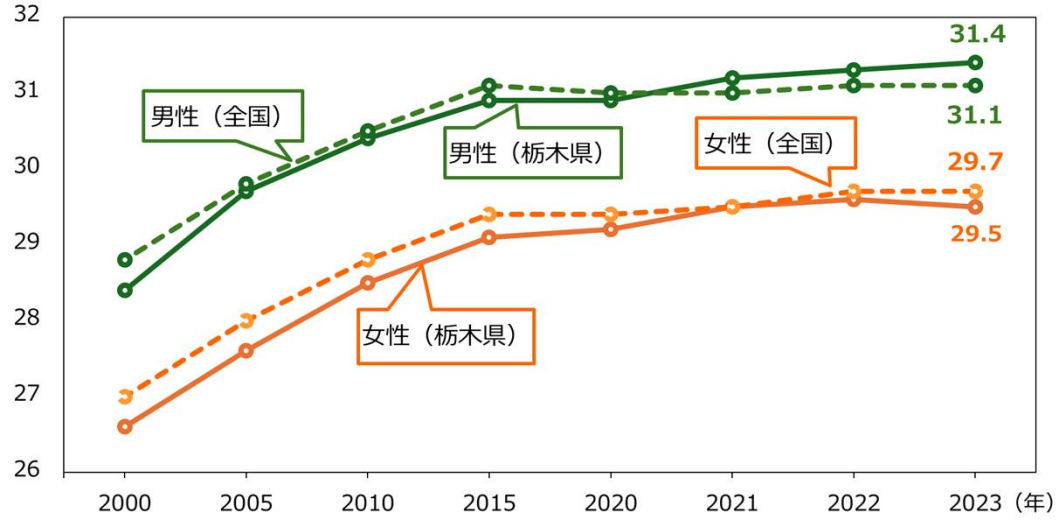
- 合計特殊出生率は、1970年代中頃から低下傾向にあり、令和５(2023)年には全国平均を下回る1.19となった。（図表1-3）
- 平均初婚年齢及び未婚率は、全国の状況と同様に上昇傾向にある。（図表1-4）（図表1-5）（図表1-6）

【図表1-3】栃木県の合計特殊出生率の推移



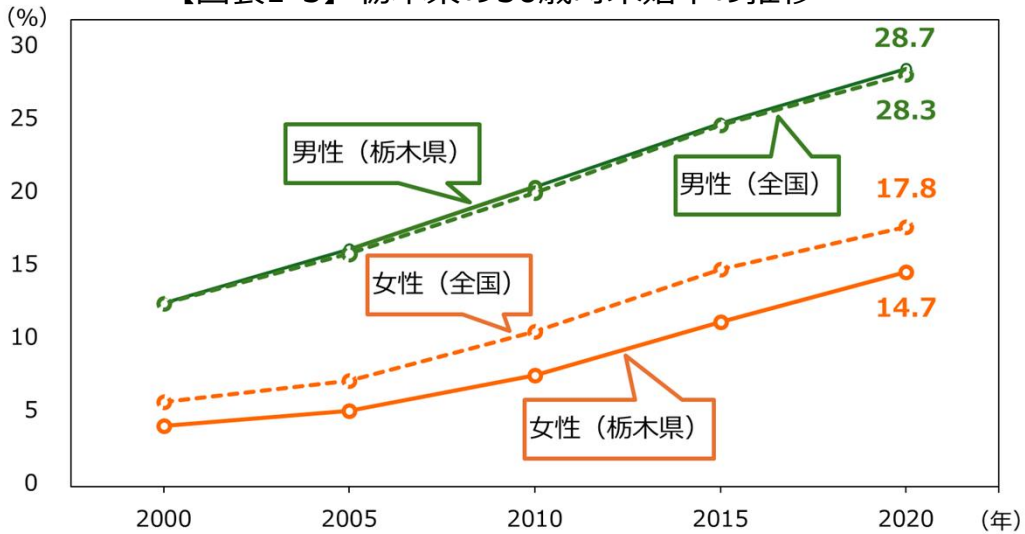
資料：厚生労働省「人口動態統計」

【図表1-4】栃木県の平均初婚年齢の推移



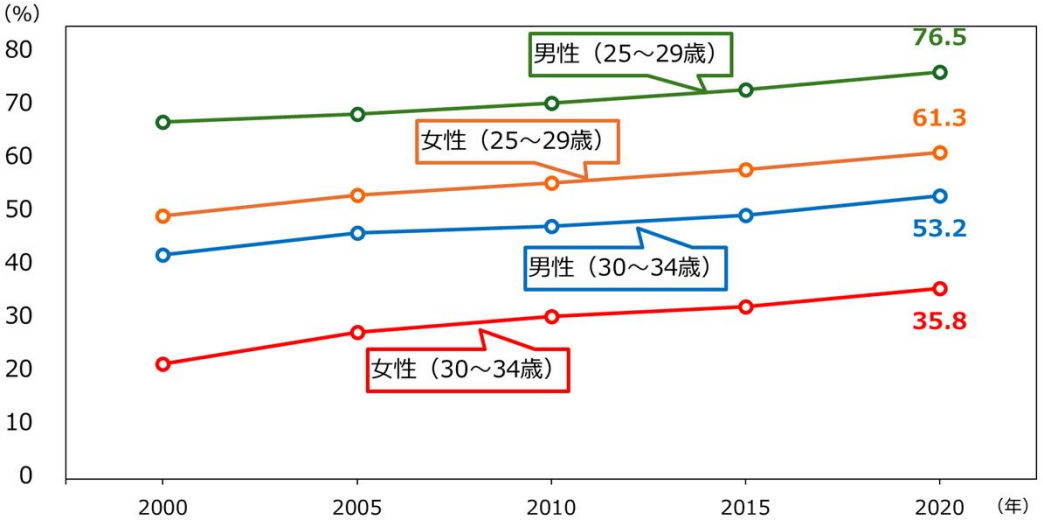
資料：厚生労働省「人口動態統計」

【図表1-5】栃木県の50歳時未婚率の推移



資料：総務省「国勢調査」

【図表1-6】栃木県の未婚率の推移（男女別、25～29歳・30～34歳）

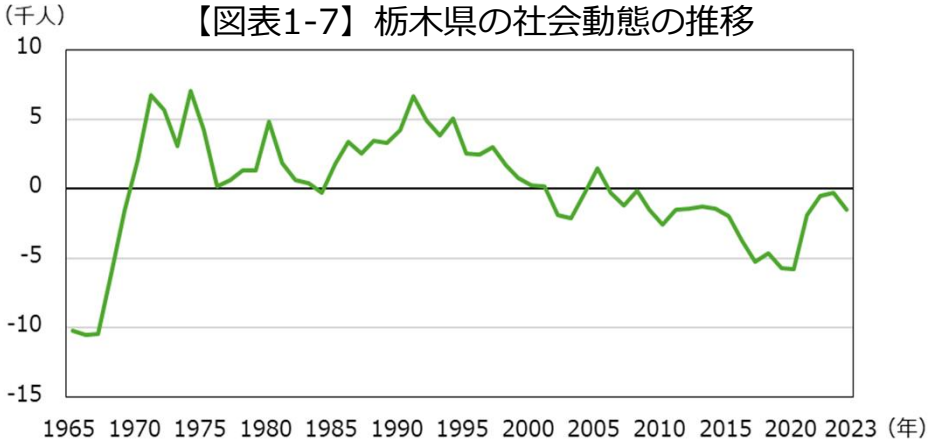


資料：総務省「国勢調査」

現状③　社会動態

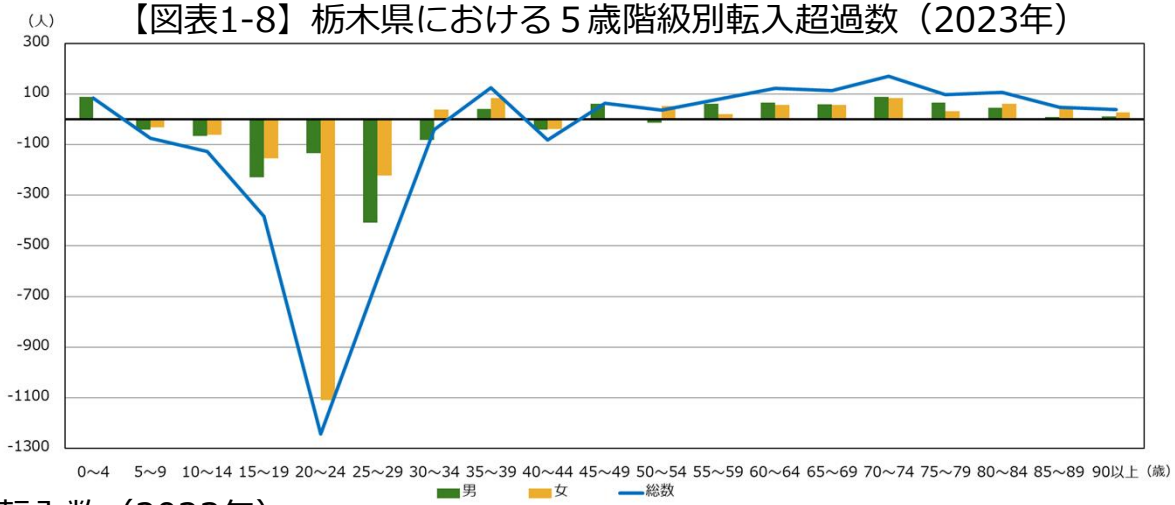
- 社会動態について、平成17(2005)年以降は転出超過（社会減）の状況が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響による地方移住への関心の高まりを受け、一時的に改善したものの、令和５(2023)年には再び拡大している。（図表1-7）
- 男女・年代別にみると、若い世代において転出超過となっており、特に20歳代前半の女性の転出超過が顕著となっている。一方、男女ともに50歳代後半以上は、転入超過となっている。（図表1-8）
- また、栃木県と他都道府県間の転出数・転入数をみると、東京都、埼玉県、神奈川県への転出超過が顕著となっている。（図表1-9）

【図表1-7】栃木県の社会動態の推移



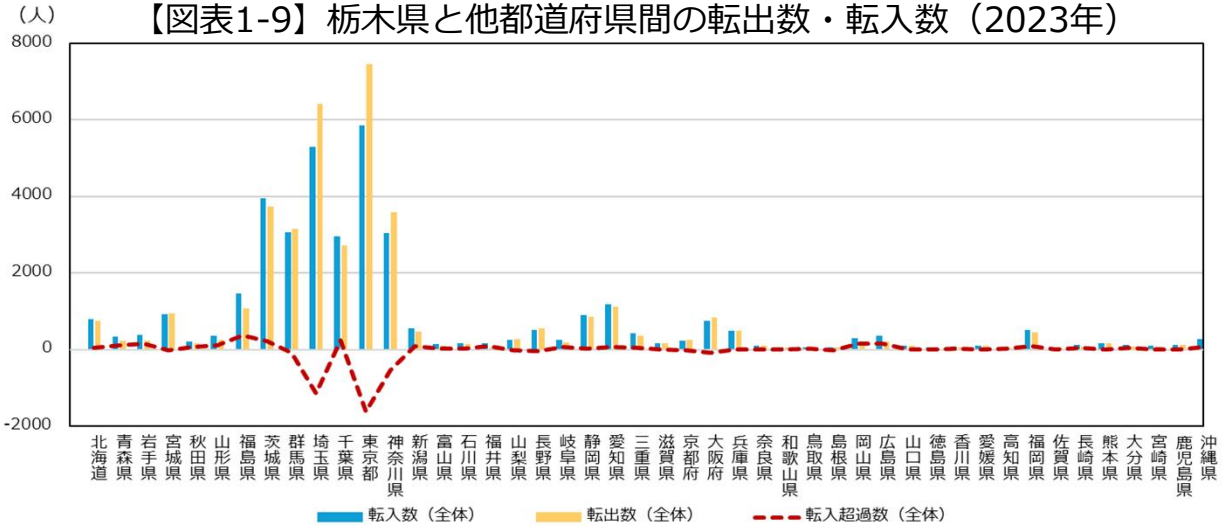
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【図表1-8】栃木県における５歳階級別転入超過数（2023年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【図表1-9】栃木県と他都道府県間の転出数・転入数（2023年）

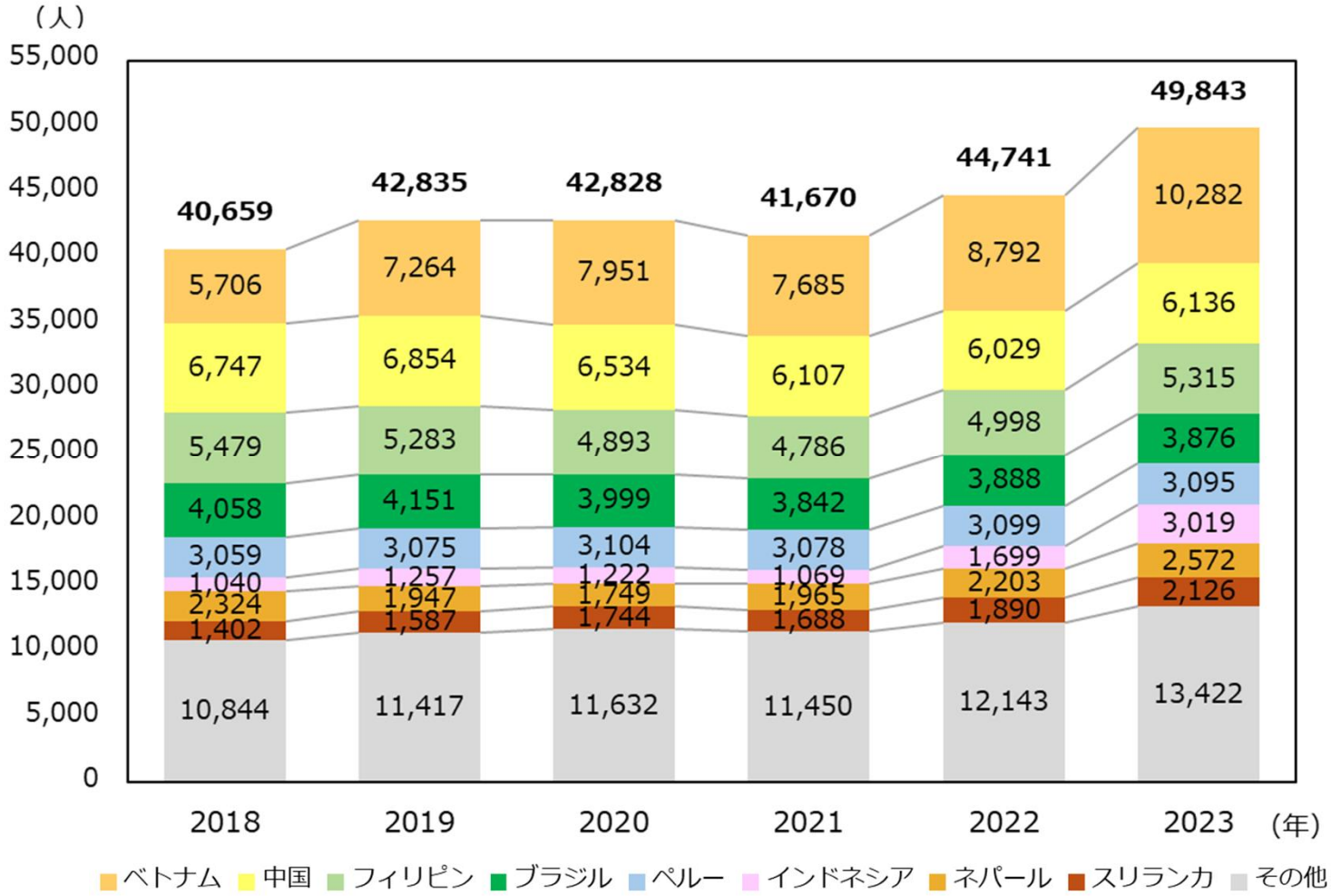


資料：総務省
「住民基本台帳人口移動報告」

現状④　外国人住民

- 外国人住民数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時減少したものの、その後再び増加傾向にあり、令和５(2023)年では4万9,843人となっている。（図表1-10）
- また、国籍別では、ベトナム人の増加が顕著となっている。（図表1-10）

【図表1-10】栃木県の国籍・地域別外国人住民数の推移



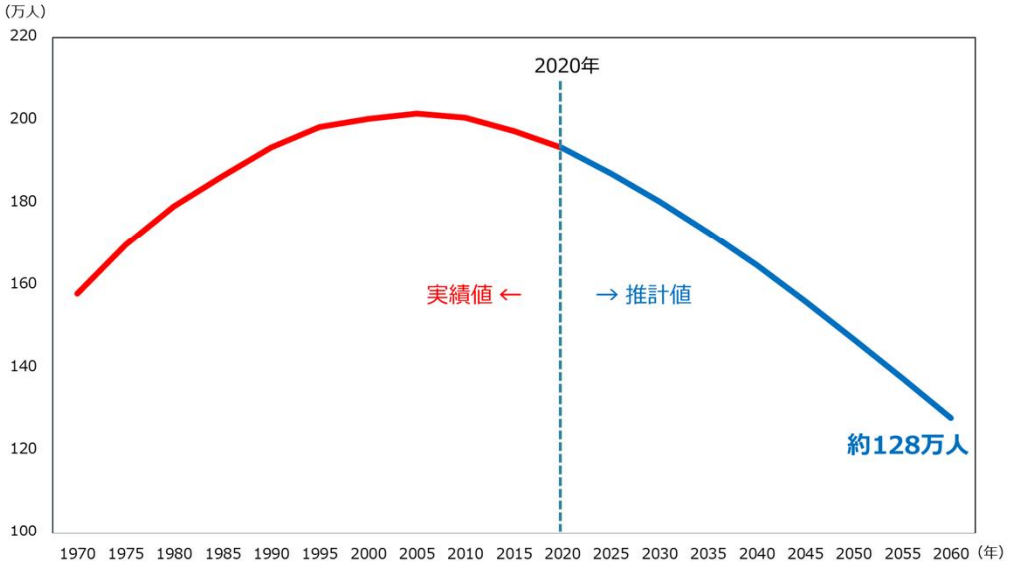
資料：栃木県「栃木県外国人住民数現況調査結果（令和５年12月31日現在）」

時代の潮流ととちぎの課題

＜人口の将来推計＞

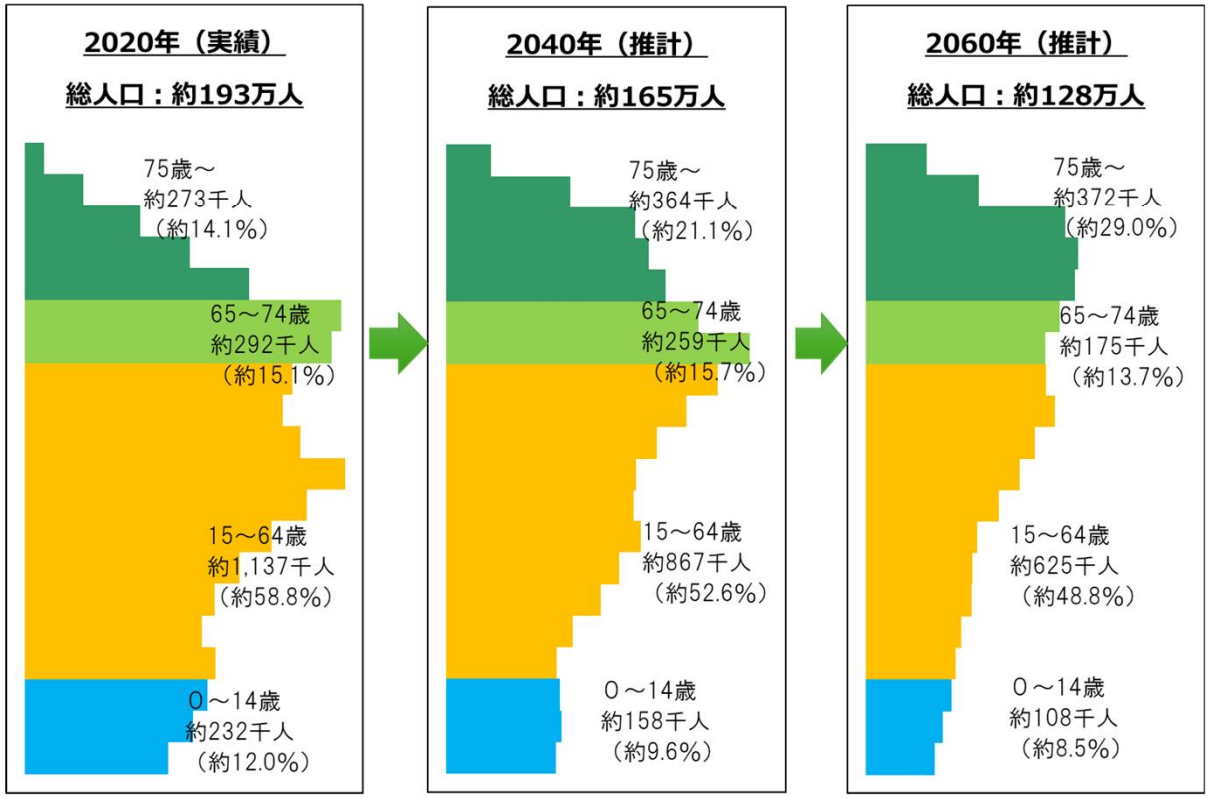
- 今後も少子化や他都道府県への転出超過の傾向が継続すると、人口減少は加速度的に進行し、本県の総人口は、令和42(2060)年には約128万人にまで減少すると予測される。（図表1-11）
- また、人口構造については、65歳以上の割合が令和42(2060)年には42.7%となり、高齢者１人を生産年齢人口約1.14人で支える状況になるなど、高齢化が更に進行する。さらに、年少人口比率が8.5%まで低下し、年齢階層が低くなるほど人数が少なくなる。（図表1-12）

【図表1-11】栃木県の総人口の推移と将来人口推計（趨勢ケース）



資料：総務省「国勢調査」
栃木県総合政策部推計（2024年8月）

【図表1-12】栃木県の将来人口構造（趨勢ケース）



時代の潮流ととちぎの課題

＜人口減少・少子高齢化への対応＞

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、生活や経済活動を支えてきた社会の仕組みや基盤の維持が困難となることが懸念される。本県の持続的な発展に向け、各政策分野で自然動態・社会動態双方で減少を最小限に食い止める取組を進めるとともに、人口減少下においても地域の活力を維持・向上するための取組が必要である。
- 自然動態の観点では、若い世代の未婚率や初婚年齢の上昇、合計特殊出生率の低下傾向などを踏まえ、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事と家庭の両立に係る課題をとらえ、当事者の希望を実現するための取組がより一層求められる。
- 社会動態の観点では、男女ともに進学や就職等の時期に当たる世代で転出超過となっている状況を踏まえ、労働市場や経済活動の動向を踏まえた多様な産業の振興や労働移動に関する取組、世代ごとの意識と行動の実態を踏まえた取組など、各政策分野と連携した取組が必要となる。

＜外国人との共生＞

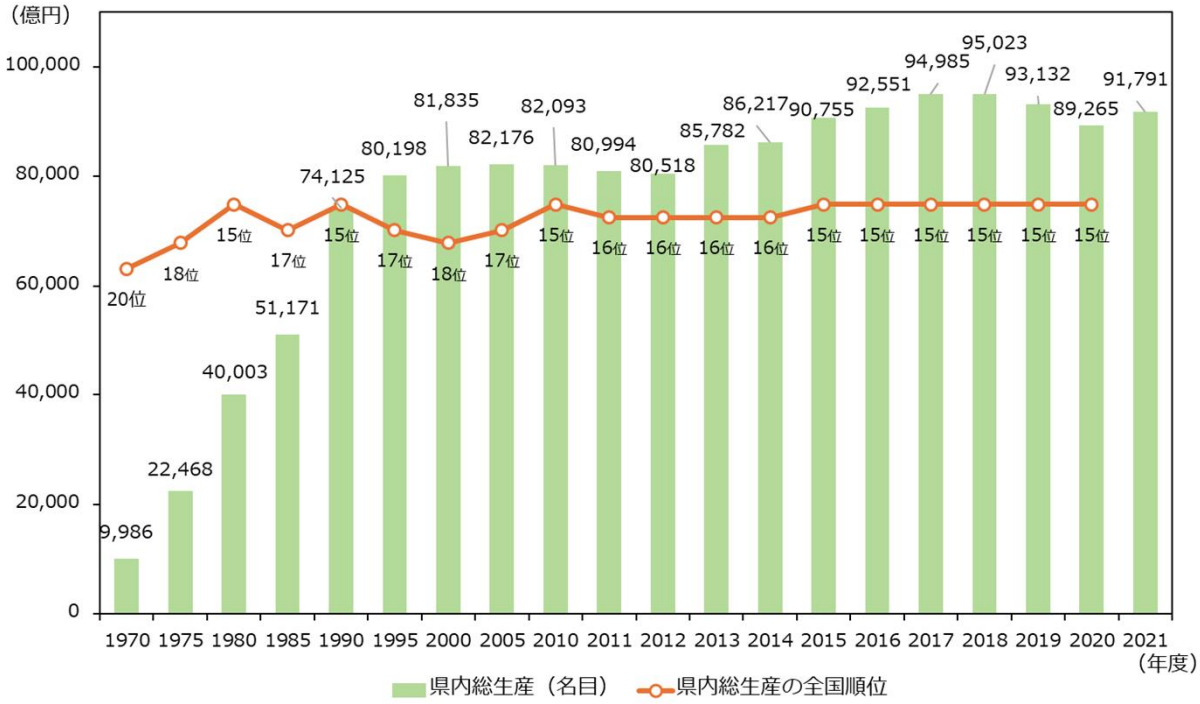
- 生産年齢人口が減少する中、今後も国内全体において外国人労働者の需要が高まり、外国人の定住化が更に進むものと予測される。受入環境の整備やライフステージに応じた支援など、外国人が地域住民と共に安心して暮らし、働ける環境づくりを更に推進するとともに、地域住民と外国人の相互理解や地域活動を促進していく必要がある。

2　経済環境の変化

現状①　県内総生産・県民所得

- 1960年代後半からの積極的な工業化政策による第２次産業の成長に伴い、全国有数の「ものづくり県」として発展を遂げ、県内総生産も平成27(2015)年度には９兆円を超えた。（図表2-1）
- 県民１人当たりの県民所得は、全国上位で推移している。（図表2-2）

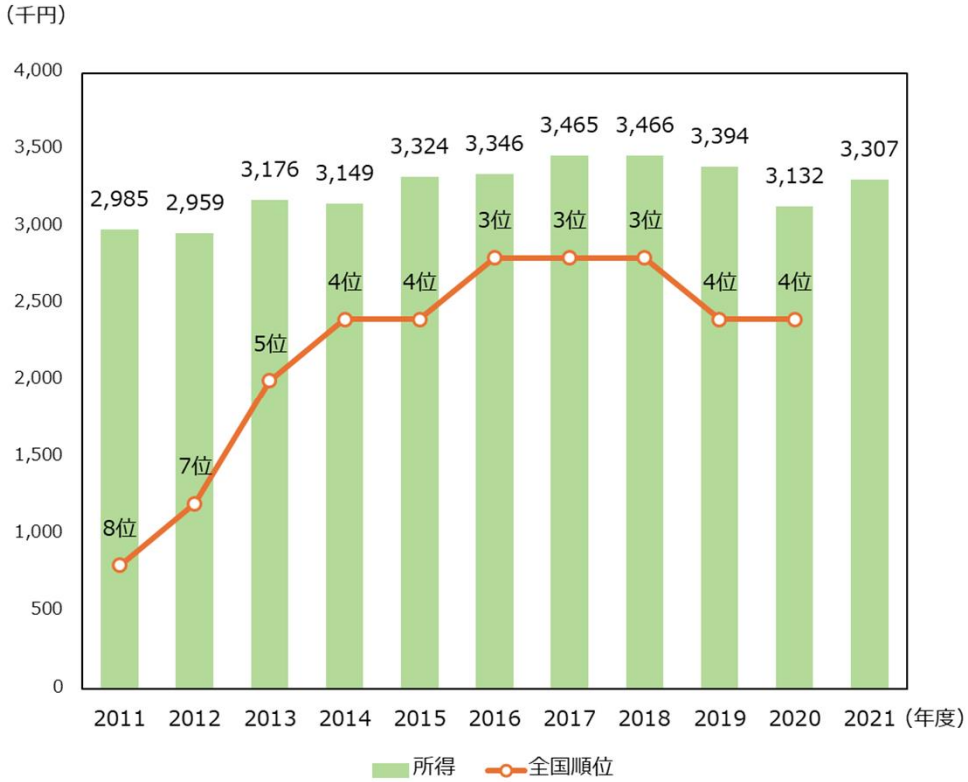
【図表2-1】栃木県の県内総生産（名目）と全国順位の推移



資料：内閣府「県民経済計算」、栃木県「県民経済計算」

※2020年度推計値に基づく順位で、2021年度の順位が公表となった場合、2011年度以降の順位が変更となる可能性がある。
※2021年度の全国順位は未公表

【図表2-2】栃木県の県民１人当たりの県民所得と全国順位の推移



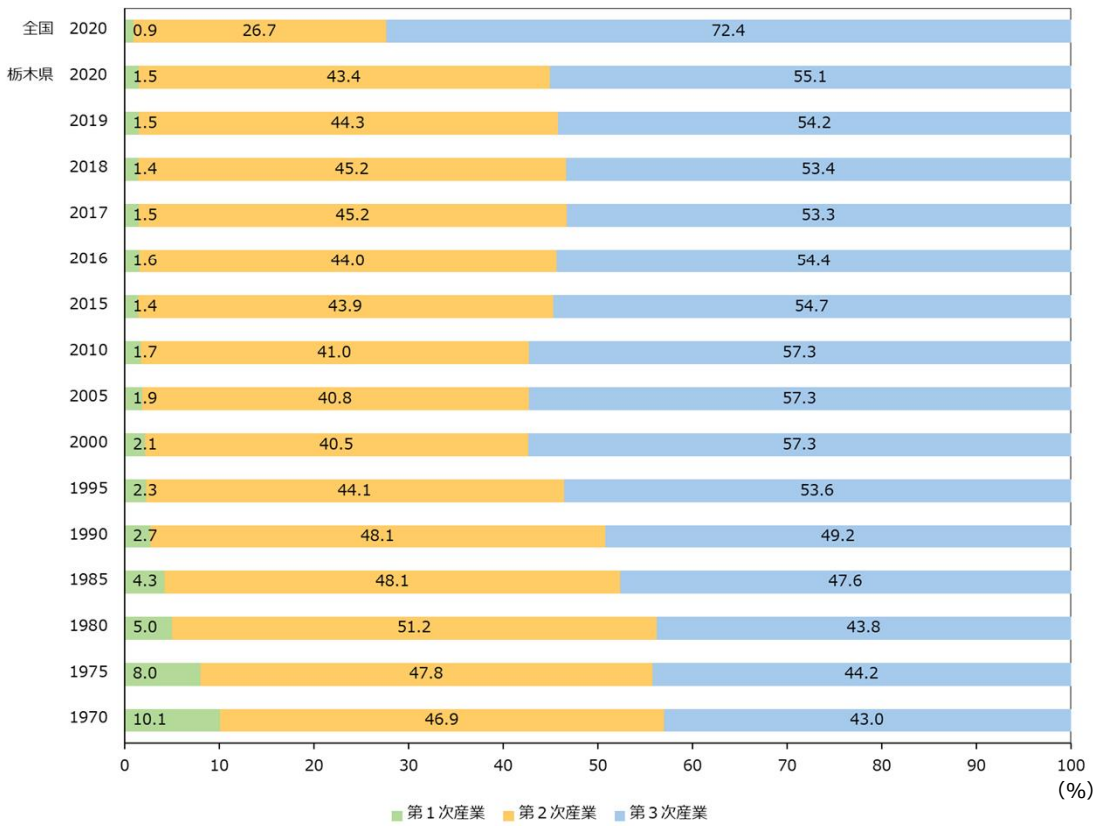
資料：内閣府「県民経済計算」、栃木県「県民経済計算」

※各年度、公表時点の順位
※2021年度の全国順位は未公表

現状②　産業構造

- 産業構造は、製造業を中心とした第２次産業の割合が全国と比較して大きいことが特徴となっている。（図表2-3）
- 一方、事業所数や従業者数をみると、全国的な傾向と同様に、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」など、第３次産業の占める割合が他産業と比べ大きくなっている。（図表2-4）

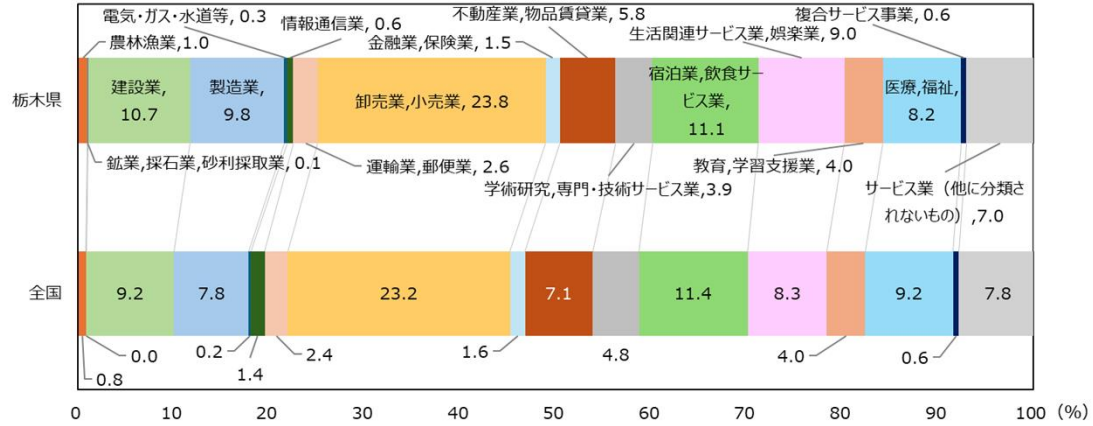
【図表2-3】栖木県における県内総生産（名目）における第１次・第２次・第３次産業の割合



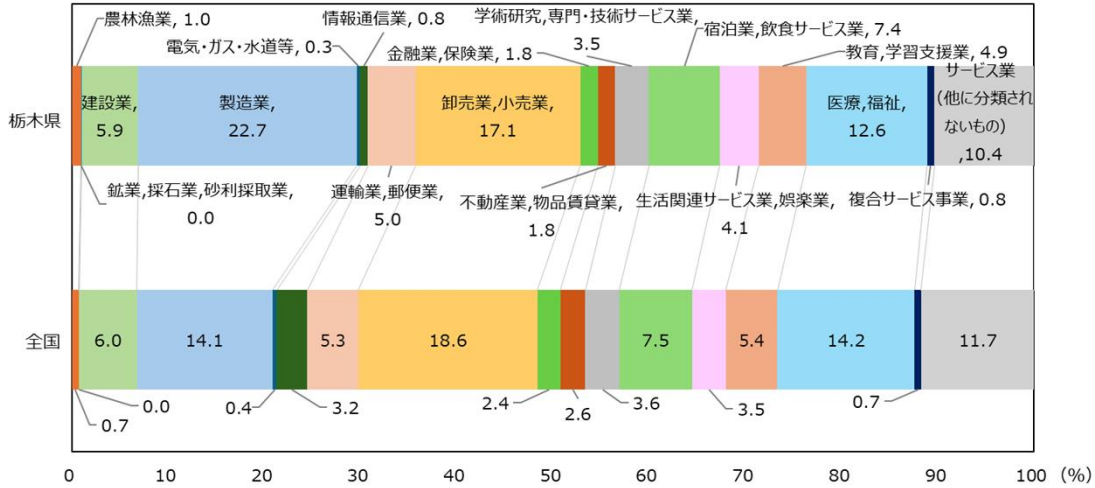
資料：内閣府「県民経済計算」

【図表2-4】栖木県における産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成比

【事業所数】



【従業者数】

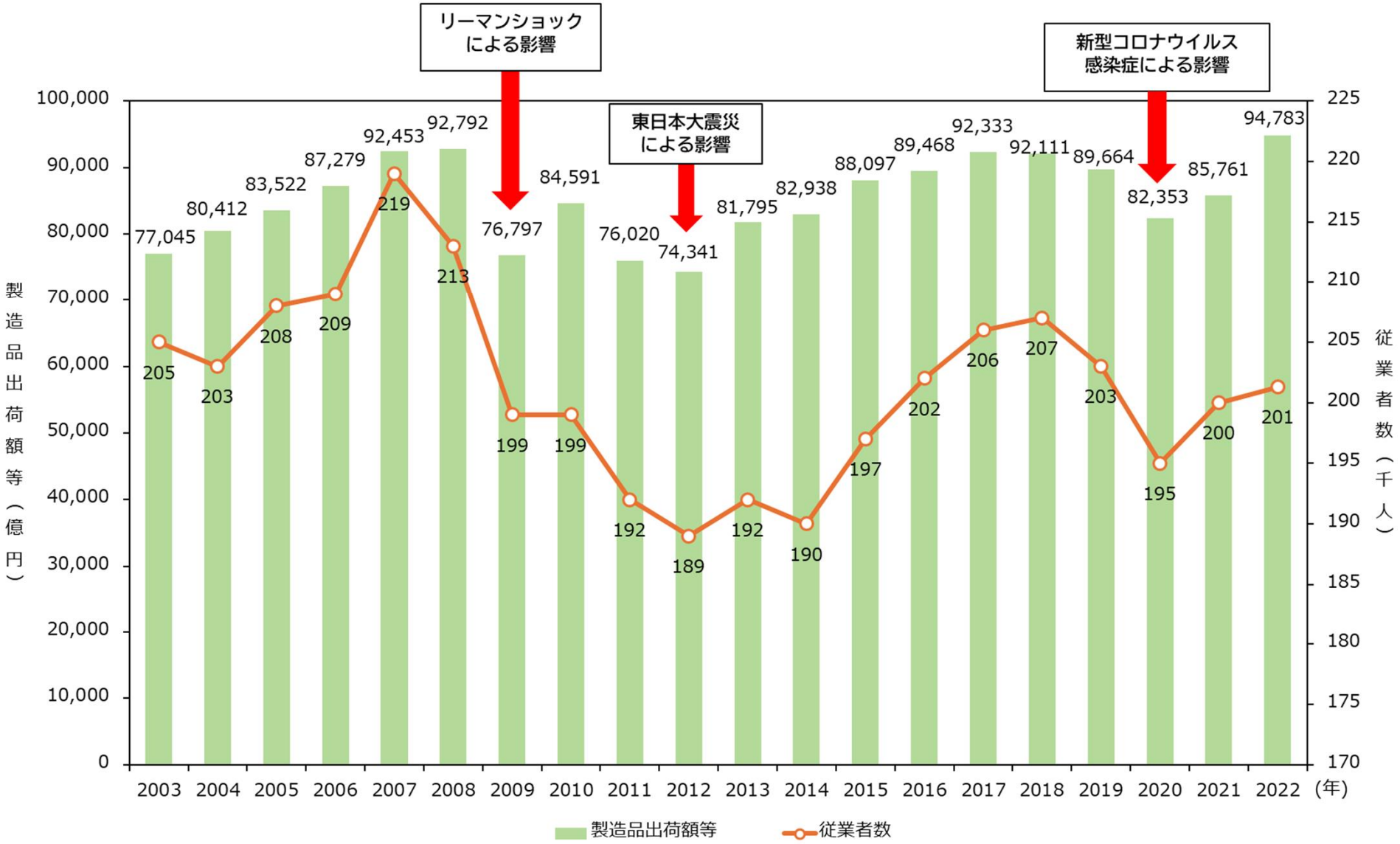


資料：総務省「令和３年経済センサス－活動調査」

現状③　製造業

➢ 製造品出荷額等は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、現在は回復基調となっている。（図表2-5）

【図表2-5】栃木県の製造品出荷額等・従業者数の推移

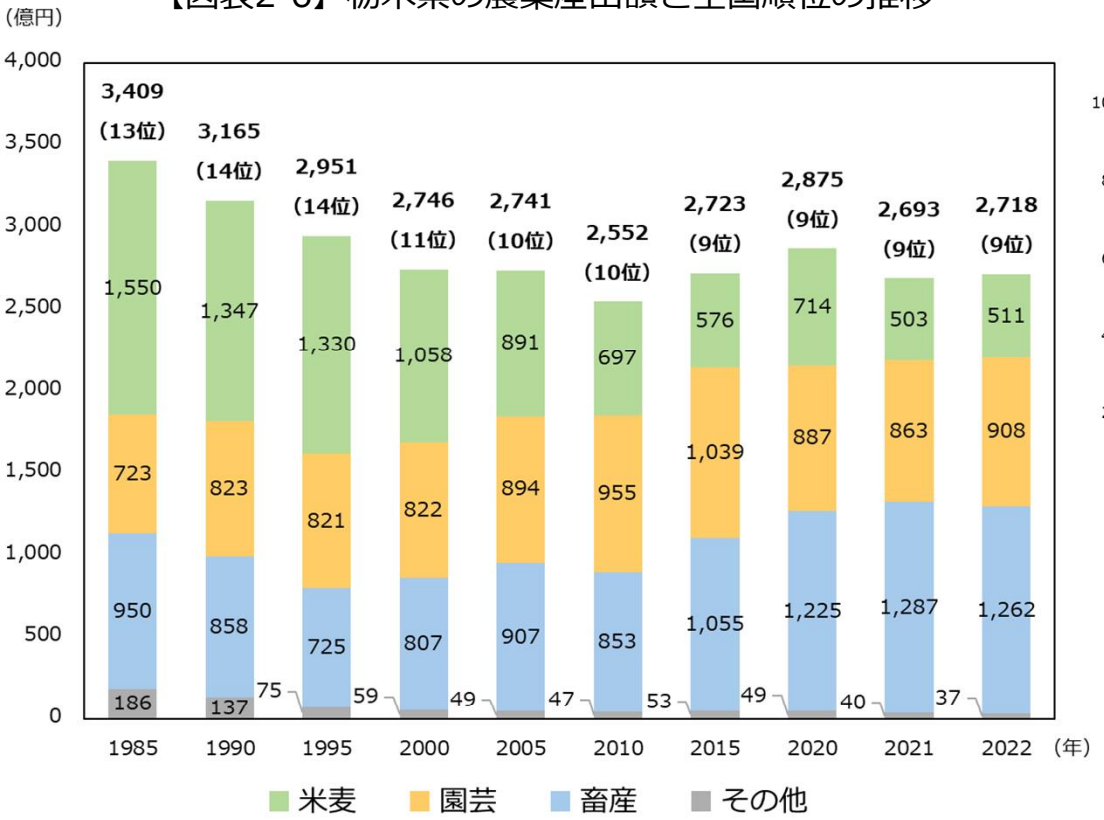


資料：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」「経済構造実態調査」

現状④　農業

- 農業産出額は、平成12(2000)年以降、2,700億円前後で推移している。（図表2-6）
- 基幹的農業従事者数は、平成２(1990)年以降の30年間で約45%減少し、令和２(2020)年の年齢別割合において65歳以上が約７割を占めるなど、担い手の減少と高齢化が進行している。（図表2-7）
- 新規就農者数は増加傾向にあるものの、近年、45歳未満の青年新規就農者数は減少傾向にある。（図表2-7）

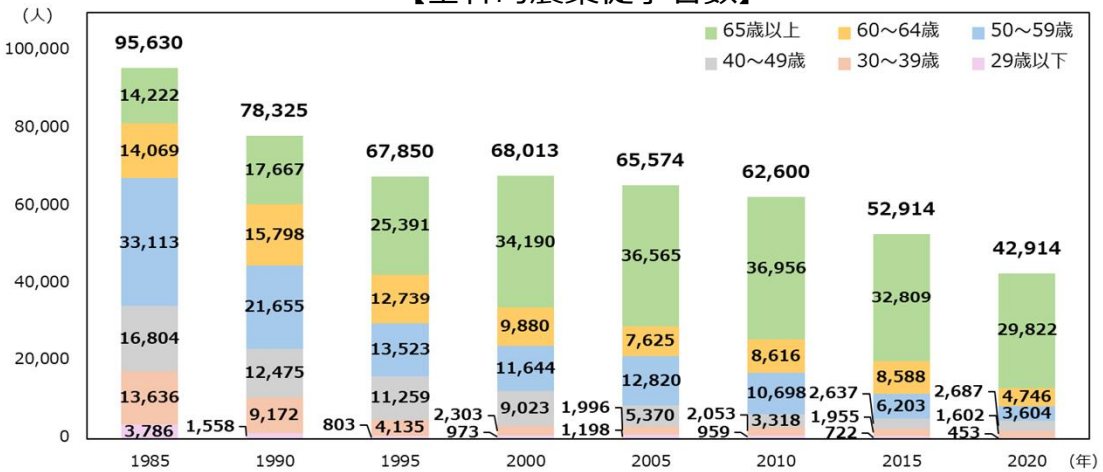
【図表2-6】栃木県の農業産出額と全国順位の推移



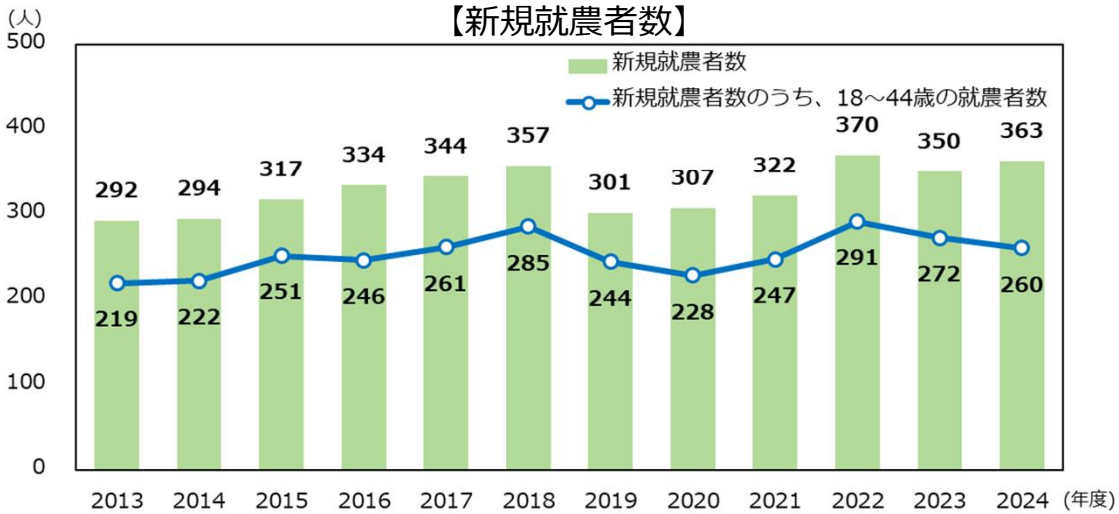
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

【図表2-7】栃木県の基幹的農業従事者数及び新規就農者数の推移

【基幹的農業従事者数】



【新規就農者数】

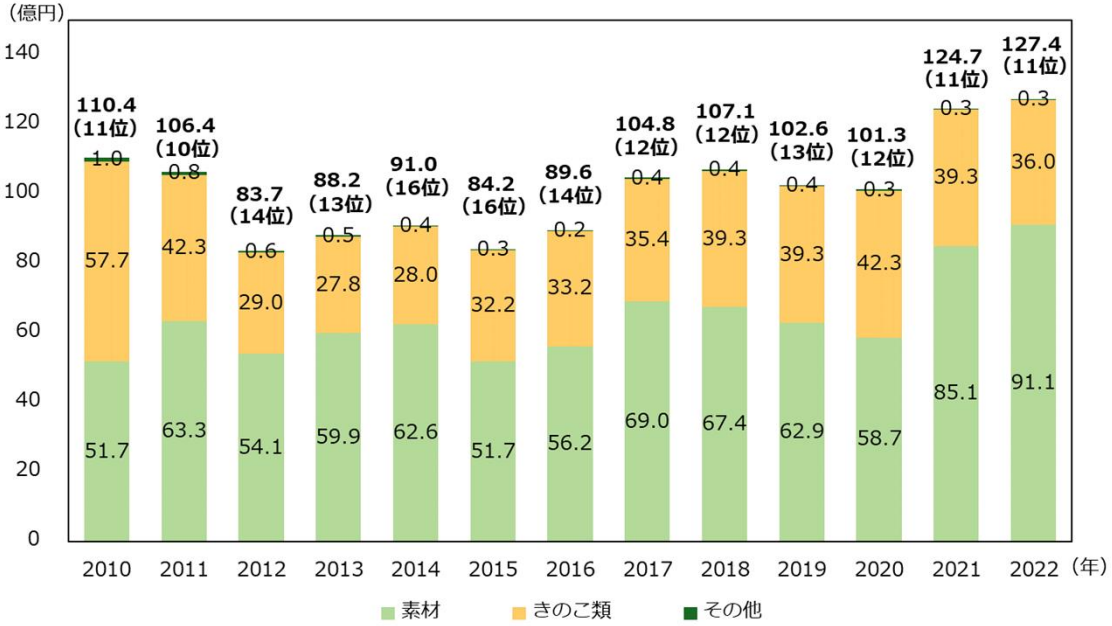


資料：基幹的農業従事者数　農林水産省「農林業センサス」
新規就農者数　栃木県「新規就農者等に関する調査」

現状⑤　林業

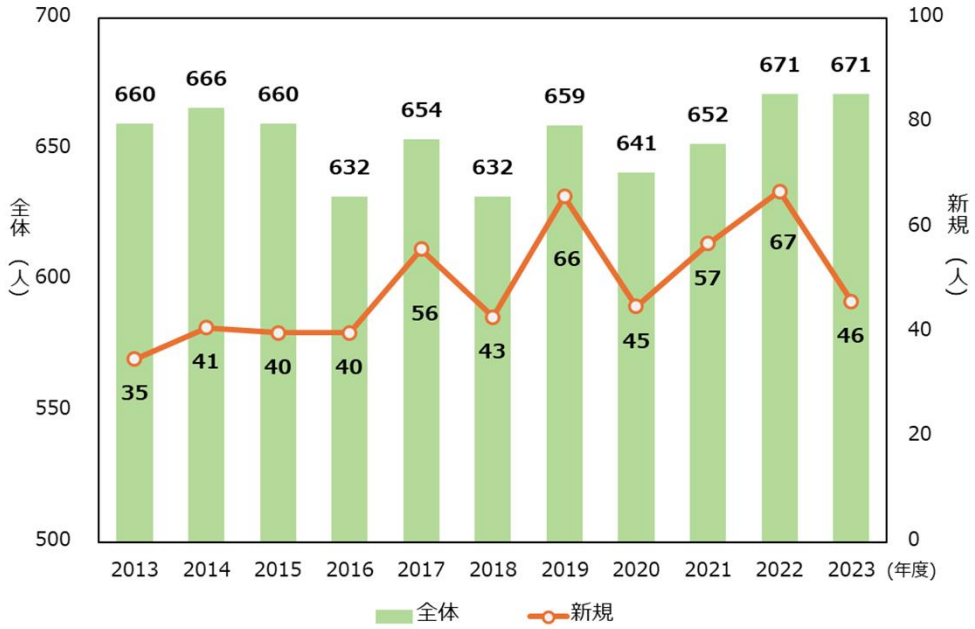
- 林業産出額は、令和４(2022)年に127億円となっており、東日本大震災の影響で大きく減少したものの回復基調にある。（図表2-8）
- 林業従事者数は、横ばいの状況が続いている。（図表2-9）

【図表2-8】栃木県の林業産出額と全国順位の推移



資料：栃木県「栃木県森林・林業統計書」
農林水産省「農林水産統計」

【図表2-9】栃木県の林業従事者数（全体・新規）の推移

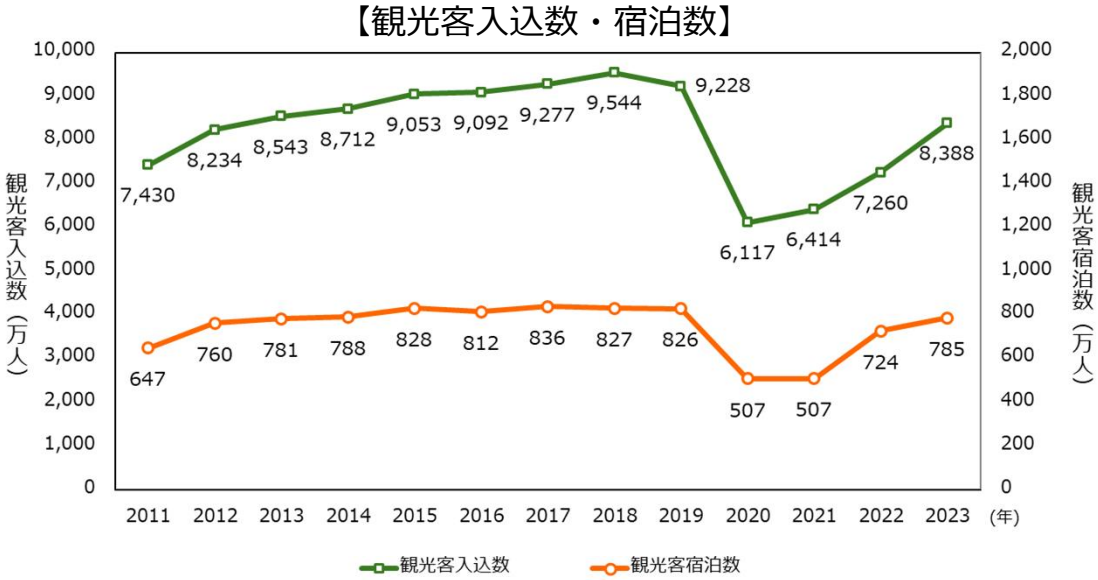


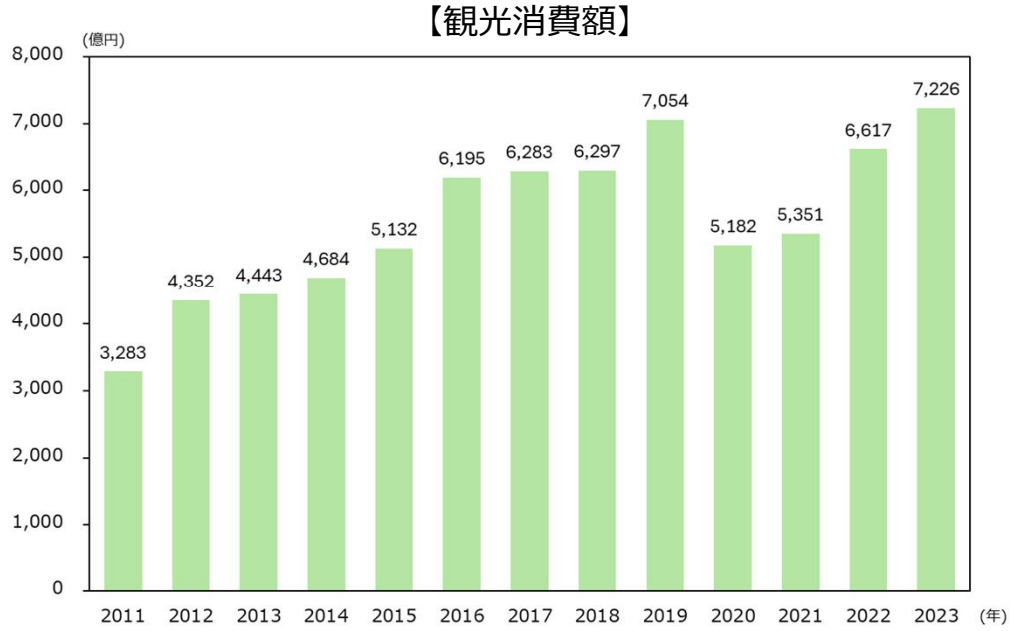
資料：栃木県「新規林業就業者に関する調査結果」

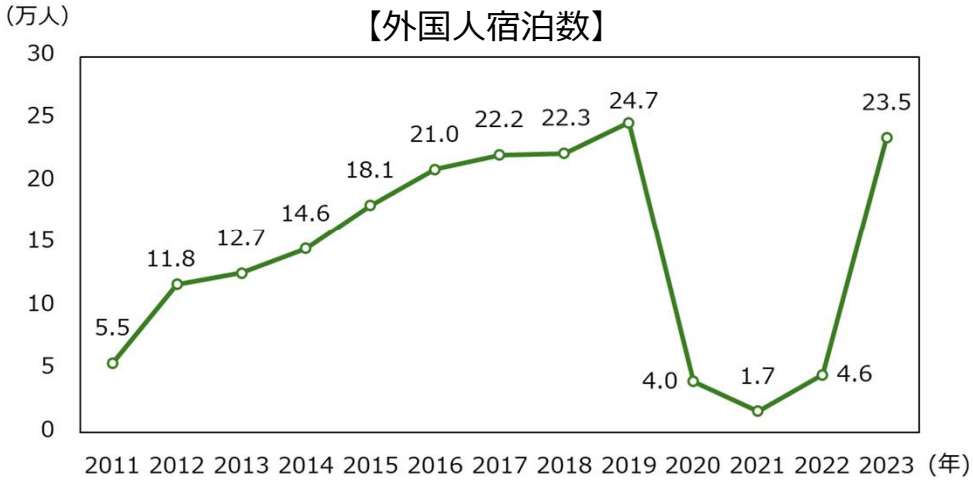
現状⑥　観光産業

- 観光客入込数や観光客宿泊数、外国人宿泊数は、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２(2020)年以降大きく減少したが、令和５(2023)年はコロナ前の９割程度まで回復した。（図表2-10）
- 観光消費額についても新型コロナウイルス感染症の影響により令和２(2020)年に大きく減少したが、令和５(2023)年にはコロナ前の消費額を上回った。（図表2-10）

【図表2-10】栃木県の観光客入込数・宿泊数及び観光消費額の推移







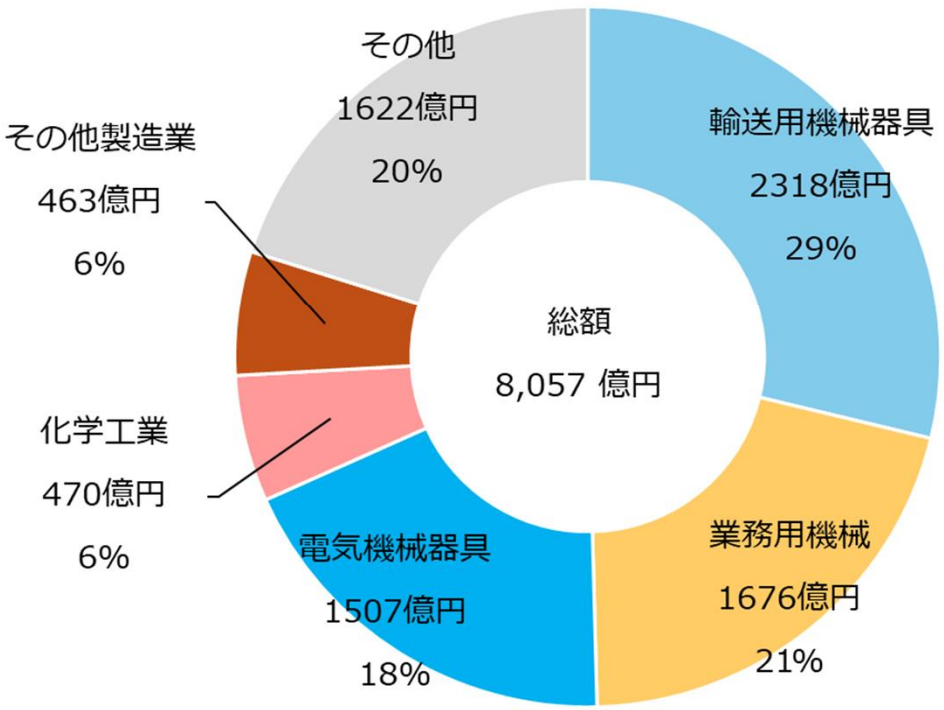
資料：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」、
観光庁「共通基準による観光入込客統計」

※「観光客宿泊数」は日本人・外国人含めた宿泊数の総数
「外国人宿泊数」は「観光客宿泊数」における外国人の宿泊数

現状⑦　輸出

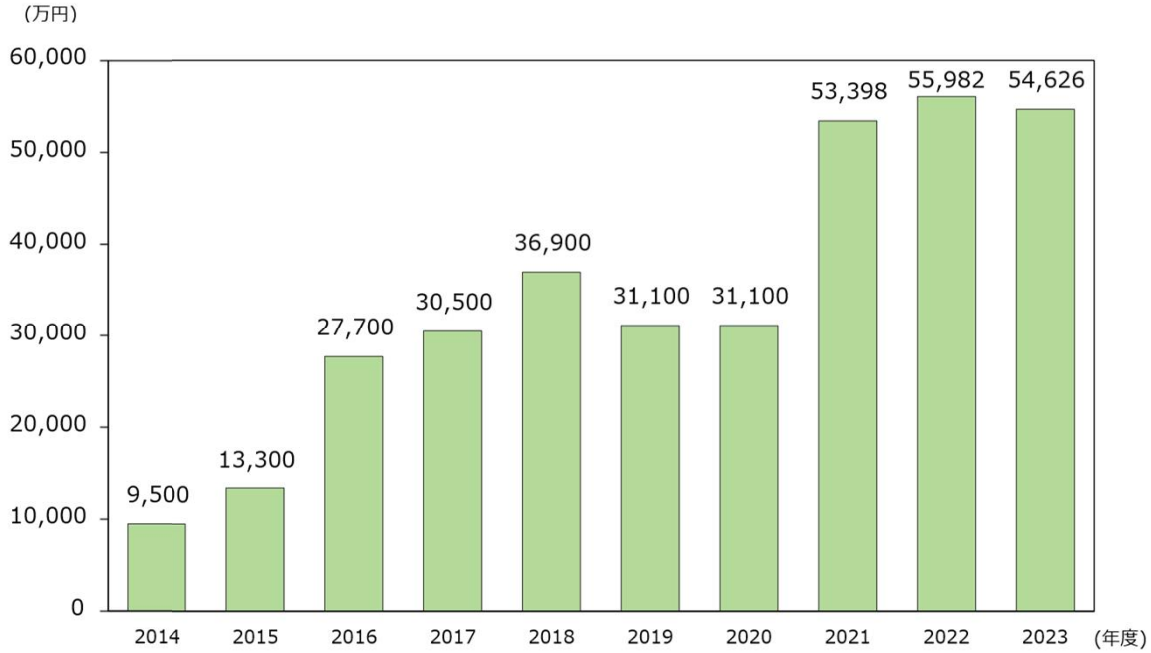
- 令和５(2023)年度の業種別の輸出額は、自動車や航空機といった輸送用機械器具製造業が2,318億円で最も多く、次いで業務用機械製造業が1,676億円、電気機械器具製造業が1,507億円となっており、３業種で68%を占めている。（図表2-11）
- 農産物輸出額は、主要輸出先国での経済回復や日本食への関心の高まり、新たな輸出事業者の参画などにより、令和３(2021)年度以降、５億円を超えている。　（図表2-12）

【図表2-11】令和５(2023)年度 栃木県の業種別輸出動向



資料：栃木県「栃木県国際経済交流調査」

【図表2-12】栃木県産農産物の輸出額の推移

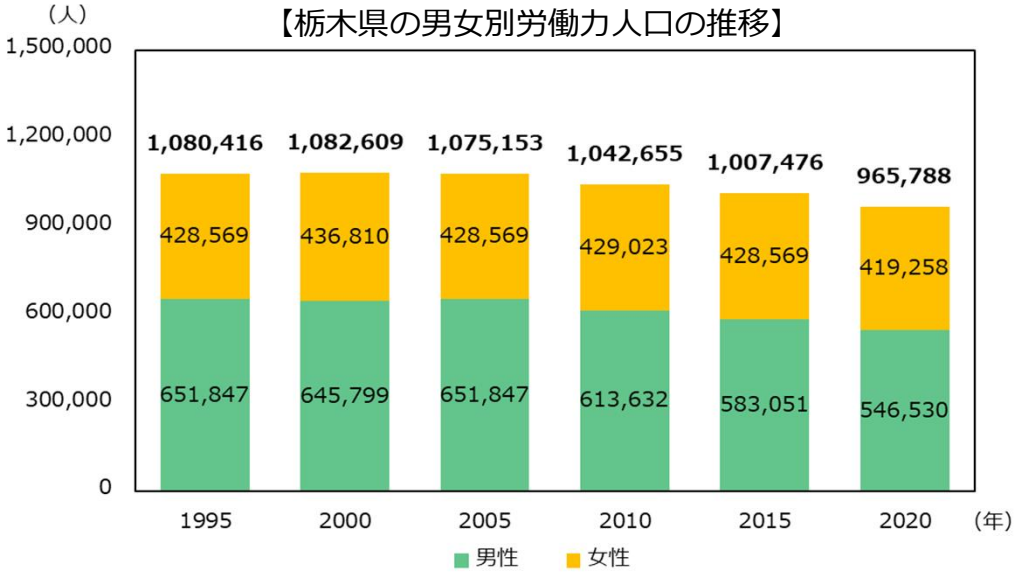


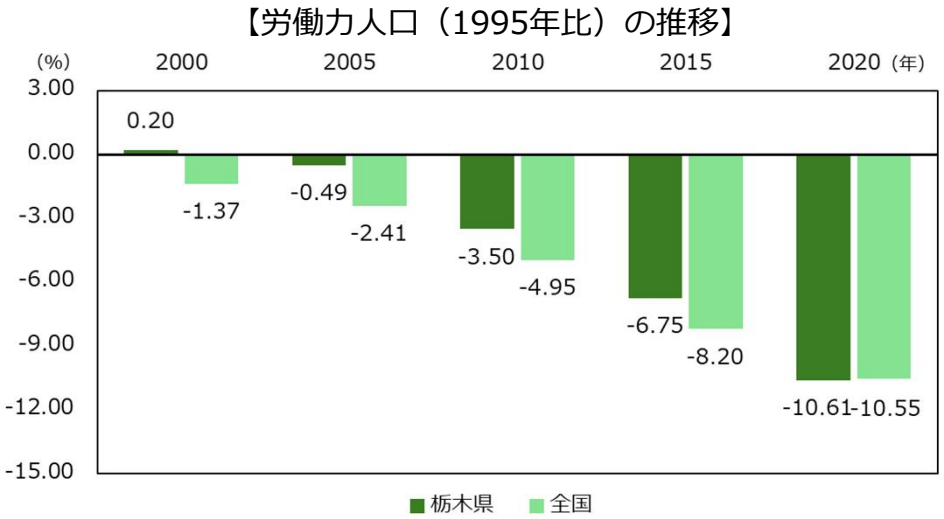
資料：栃木県農政部集計

現状⑧　労働力人口

- 労働力人口は、減少傾向が続いており、令和２(2020)年は平成７(1995)年と比較して、11万4,628人（10.6%）減少している。（図表2-13）
- また、労働力人口の減少率は、全国と同様に拡大傾向にある。（図表2-13）
- 一方、外国人雇用事業所数と外国人労働者数は、一貫して増加している。（図表2-14）

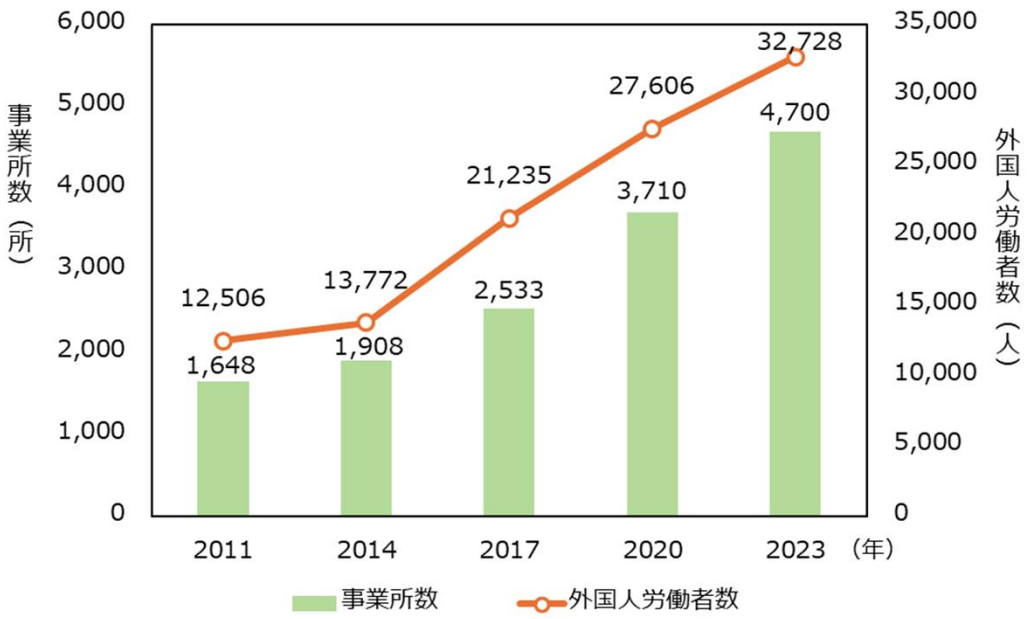
【図表2-13】栃木県の労働力人口の推移





資料：総務省「国勢調査」

【図表2-14】栃木県の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数



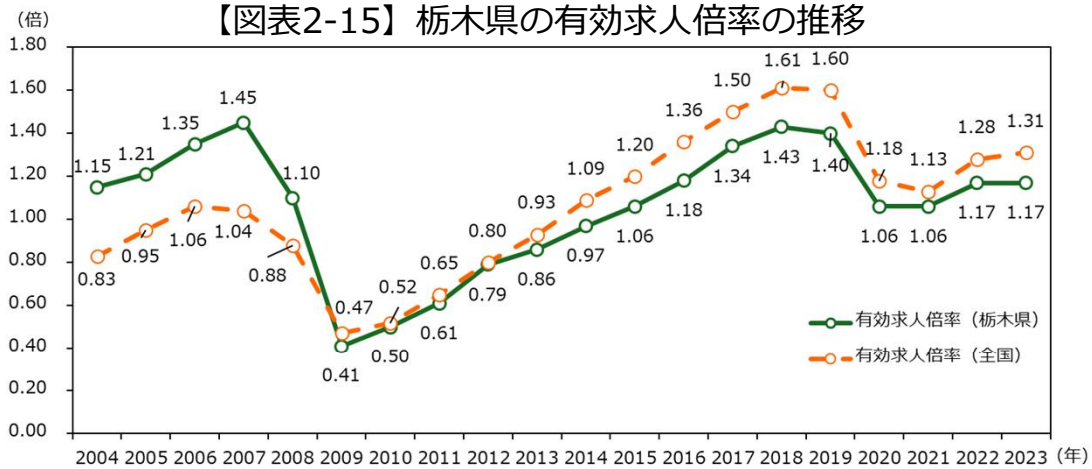
資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

※各年10月末時点のデータ

現状⑨　求人・求職

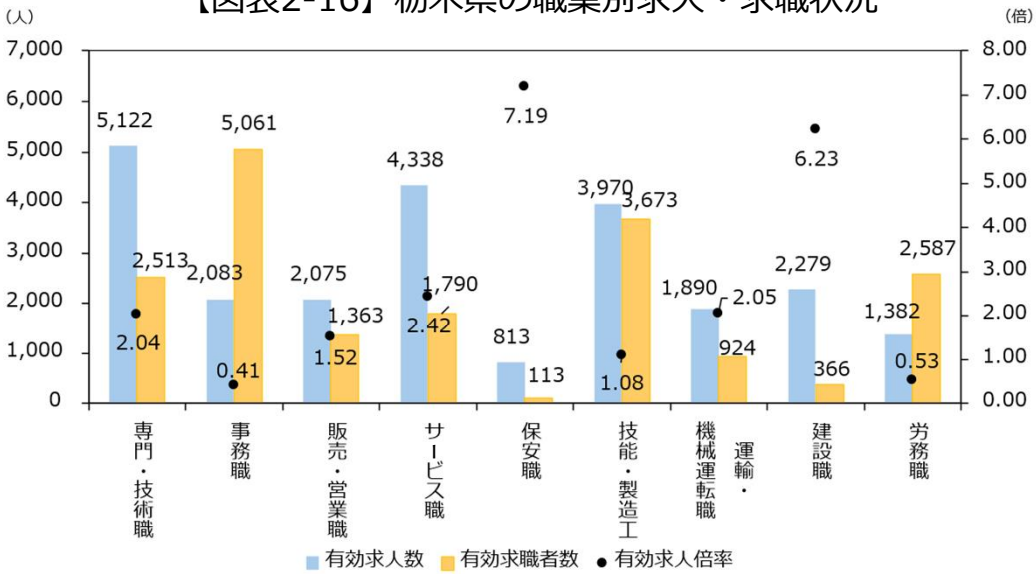
- 有効求人倍率は、平成27(2015)年以降、９年連続で１を超えて推移している。職業別に求人・求職状況をみると、事務職、労務職等では求人数が求職者数を下回っているが、専門・技術職、サービス職、建設職等では求人数が求職者数を上回っており、ミスマッチが生じている。（図表2-15）（図表2-16）
- 全国的に現金給与総額は増加傾向にあるが、令和５(2023)年において、本県の現金給与総額は近県と同様に全国平均を下回っている。（図表2-17）

【図表2-15】栃木県の有効求人倍率の推移



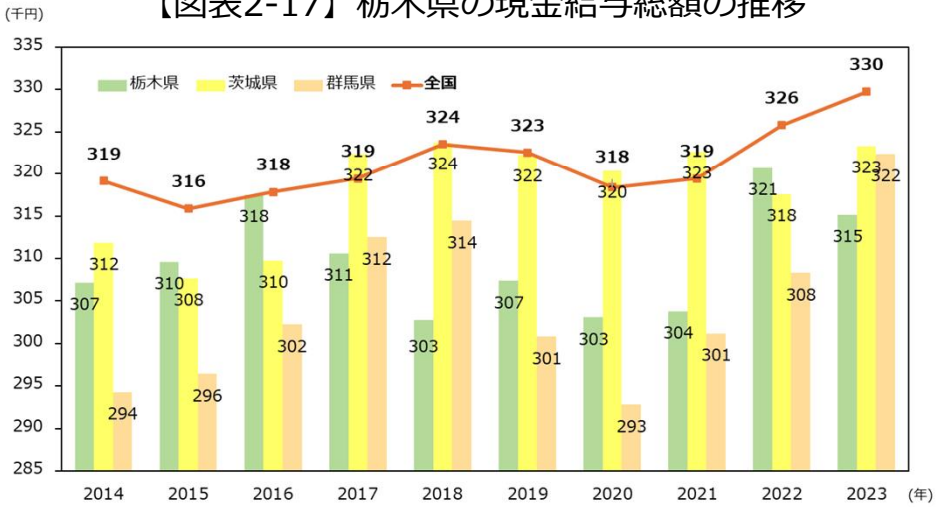
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

【図表2-16】栃木県の職業別求人・求職状況



資料：厚生労働省「求職求人バランスシート」（2024年5月時点）

【図表2-17】栃木県の現金給与総額の推移

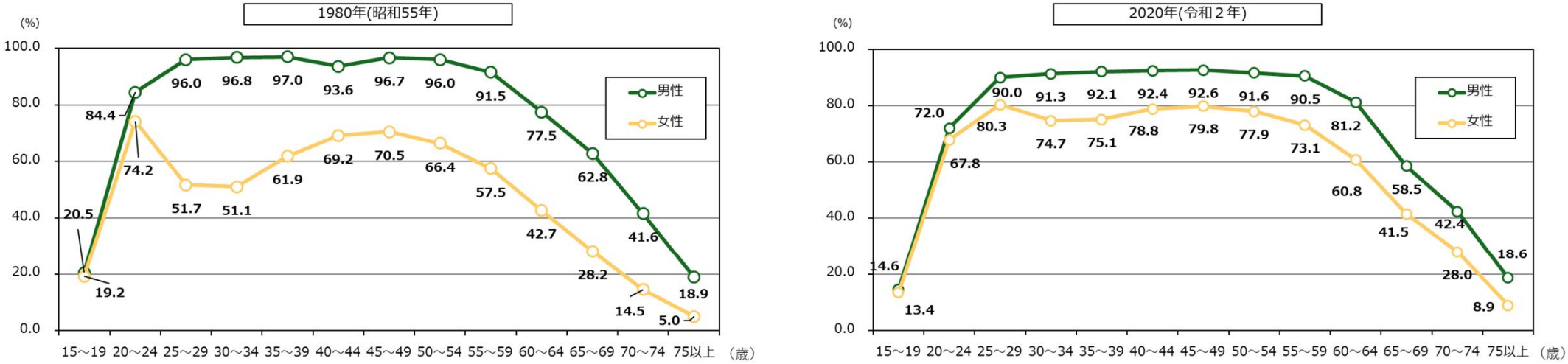


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

現状⑩　就業

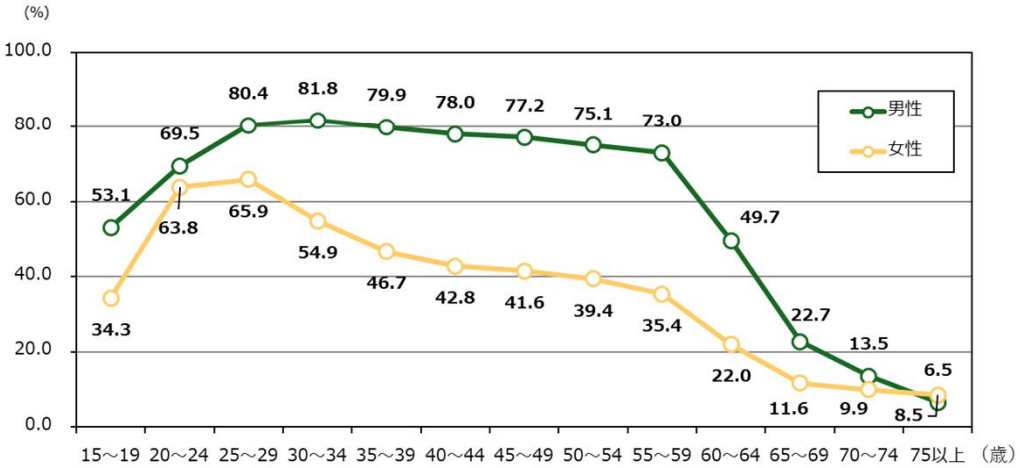
- 就業状況について、結婚・出産・子育て期に女性の就業率が一時的に低下する「M字カーブ」は改善傾向にあるが、依然として男女差が見られる。（図表2-18）
- また、女性の年齢階級別正規雇用比率が25～29歳をピークに低下し、非正規雇用が中心となる「L字カーブ」が見られる。（図表2-19）

【図表2-18】栃木県の男女別年齢階級別就業率



資料：総務省「国勢調査」

【図表2-19】栃木県の男女別年齢階級別正規雇用比率（2020年）



資料：総務省「国勢調査」

時代の潮流ととちぎの課題

＜本県産業の成長・発展＞

- 今後、生産年齢人口の減少により、各分野において労働力不足の深刻化が見込まれる。このような中、製造業やサービス産業など、本県産業の競争力を高めていくためには、ＡＩ等の新技術の積極的な導入・活用による生産性の向上や、新たな付加価値の創出が求められる。
- また、世界情勢が急激に変化する中、今後、市場の成長が期待できる産業や経済安全保障上、安定供給が必要な産業に注目が集まっており、カーボンニュートラルやデジタル社会の実現に向けて影響の大きい半導体・蓄電池産業などの新たな産業の集積等を図っていくことが求められる。
- 農林業分野では、従事者の減少や高齢化の進行が見込まれる。センシング技術やロボット等のスマート技術の導入により労働生産性の向上を促進するとともに、従事者が有する技術をデータ化（可視化）し、誰もが技術を活用できる環境を整備することにより新規就業者を確保・育成することが求められる。

＜観光立県の実現＞

- 訪日外国人旅行者数の増加が見込まれる中、本県への誘客を促進し、滞在日数の長期化や富裕層の受入態勢強化等により観光客一人当たりの消費額の増加を図っていくことが求められる。
- また、現在、本県の観光消費の大宗を占める国内観光客については、人口減少により長期的には市場規模の縮小が予想される中においても、本県観光産業の安定的な発展に向け、国内誘客のより一層の促進が求められる。

時代の潮流ととちぎの課題

＜攻めと守りの海外展開＞

- アジア、米国、欧州地域など諸外国との経済連携の進展により、これまで以上に県内企業が海外展開に踏み出すビジネスチャンスが広がることが見込まれるため、とちぎの強みである製造業において生産された製品や日本酒などの県産品の輸出、生産や販売・サービス等の海外展開への戦略的な取組がより一層求められている。
- また、今後、人口減少や高齢化の進行に伴い国内食市場が縮小する一方、国際的な食料需要の増加が見込まれることから、本県農業が継続的に発展していくため、県産農産物の輸出拡大やブランド保護対策の強化が必要である。

＜人材獲得競争に立ち向かう包括的な支援＞

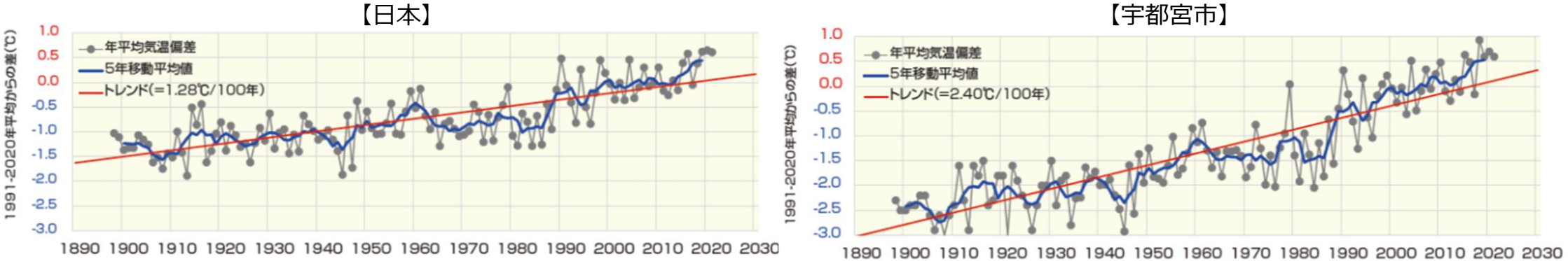
- 生産年齢人口の減少などに伴い、労働力不足が深刻化し、県内企業の人材獲得競争が更に激化することが見込まれる中、本県の給与水準は全国平均と比較して低く、東京圏との近接性からも労働者が他都県に流出するリスクが高い状況にある。このため、リスキリング等の推進により、企業が求める知識・技能を持った人材の育成、賃上げを中心とした処遇改善や採用活動の強化に向けた支援、女性や高齢者の労働参加への支援、UIJターンの促進等の取組が一層求められる。
- 一方、日本での就労を希望する外国人は今後も増加することが見込まれる。このため、企業と労働者のマッチング支援や外国人が働きやすい職場環境の整備促進等に加え、海外向けの情報発信や留学生向けの説明会などにより、外国人の円滑な就労を支援することも必要である。

3　生活環境の変化

現状①　地球温暖化

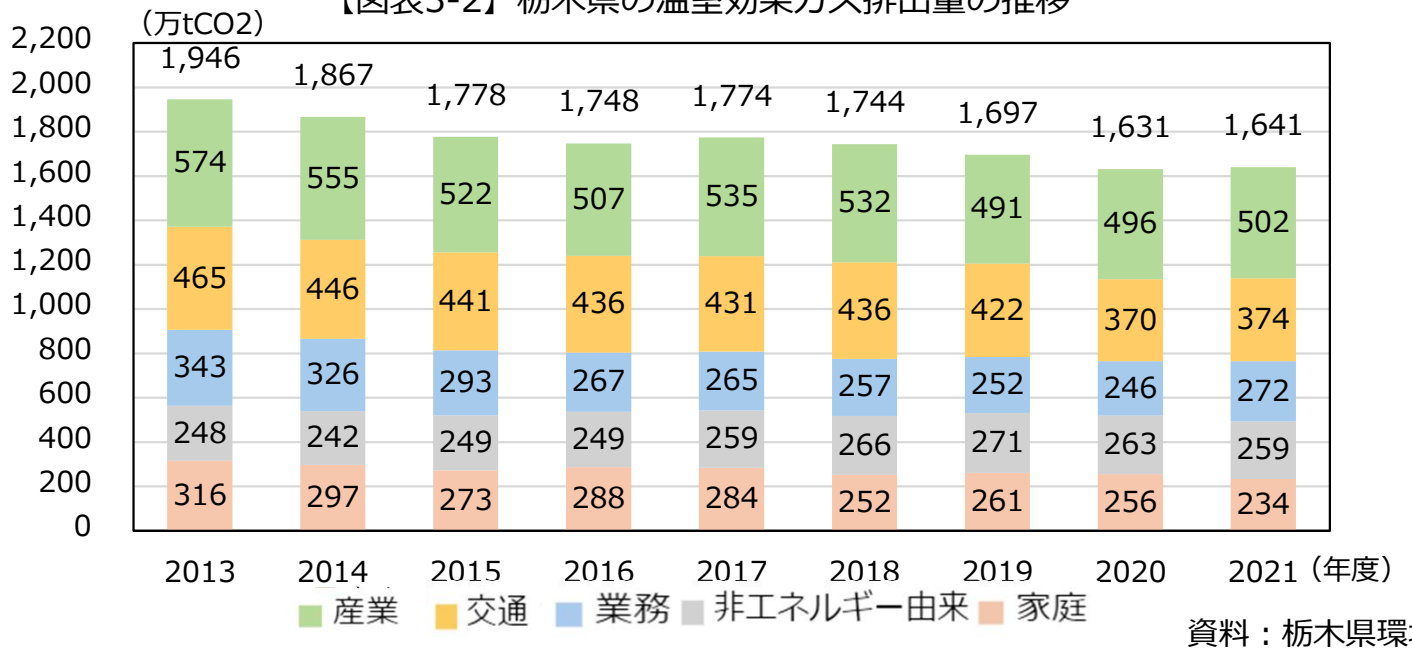
- 日本の年平均気温は、過去100年間で約1.28℃の割合で上昇しており、栃木県（宇都宮市）の年平均気温は、過去100年間で約2.40℃の割合で上昇している。（図表3-1）
- 令和３(2021)年度の本県の温室効果ガス排出量は、基準年である平成25(2013)年度に比べ15.7%減となった。また、分野別の排出割合では、産業分野及び交通分野の占める割合が大きい。（図表3-2）

【図表3-1】年平均気温偏差（1898～2021年）



資料：栃木県「第2次気候変動影響評価業務委託報告書」

【図表3-2】栃木県の温室効果ガス排出量の推移

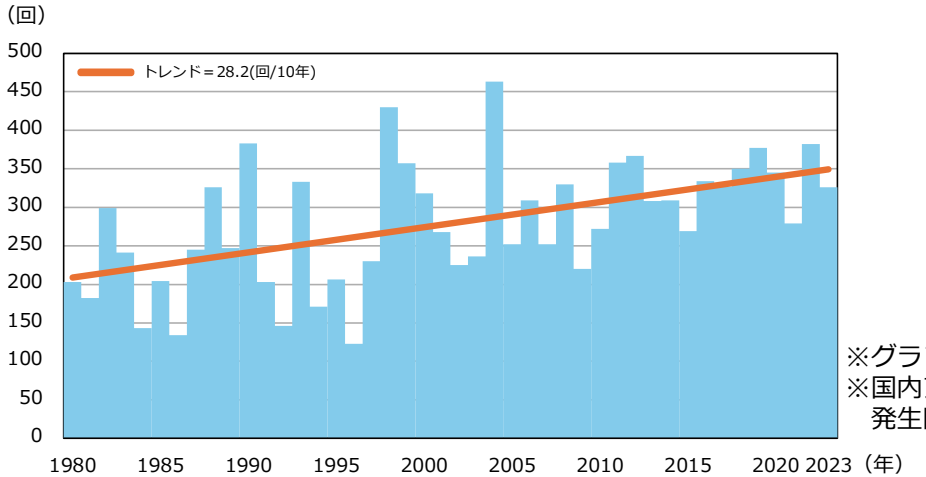


資料：栃木県環境森林部集計

現状②　自然災害

- 気象庁によると、１時間あたりの降水量が50mmを超える大雨の回数は増加傾向にあり、最近10年間（平成26(2014)年～令和５(2023)年）の平均年間発生回数は、統計期間の最初の10年間（昭和55(1980)年～平成元(1989)年）と比べて約1.5倍となっている。（図表3-3）
- 近年、全国的にみると、能登半島地震など大規模な地震が発生しており、首都直下地震など大規模な災害に備える必要がある。（図表3-4）

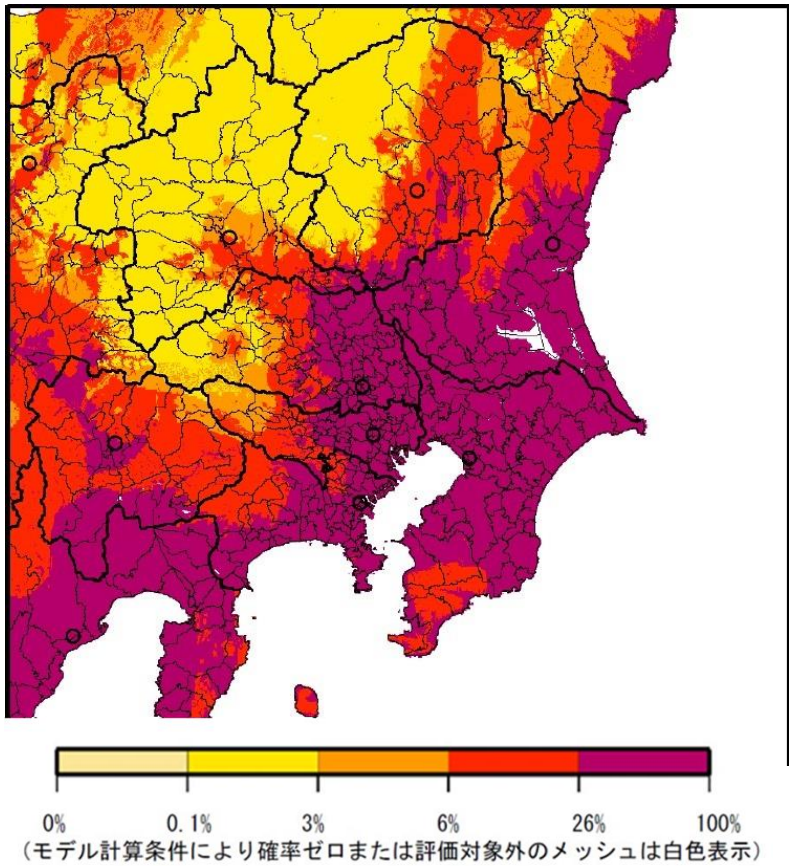
【図表3-3】1時間降水量50mm以上の年間発生回数



※グラフ上の傍線は近似曲線
※国内アメダス1,300地点の発生回数を合計

資料：気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」

【図表3-4】今後30年間に震度６弱以上の揺れに見舞われる確率

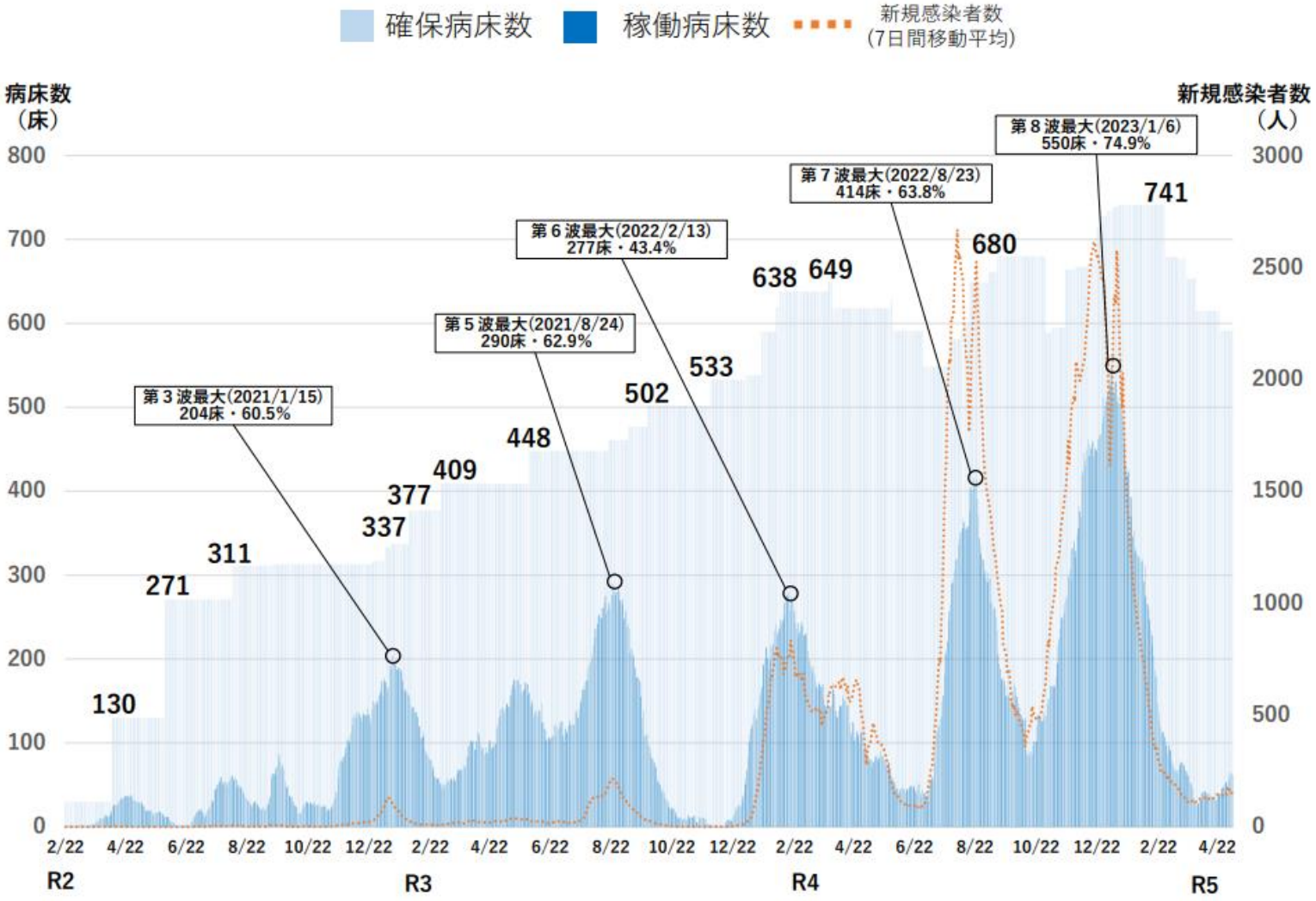


資料：地震調査研究推進本部地震調査委員会
「全国地震動予測地図２０２０年版」

現状③　新興感染症

- 新型コロナウイルス感染症対応における医療機関での確保病床数・稼働病床数の推移をみると、確保病床数の最高値は741床、また、稼働病床数の最高値は550床（74.9%）であった。（図表3-5）
- 感染症の歴史をみると、スペインインフルエンザ（1918年）、アジアインフルエンザ（1957年）、重症急性呼吸器症候群（SARS）（2003年）、新型インフルエンザ（2009年）等の新興感染症が不定期に流行している。

【図表3-5】栃木県内における確保病床数・稼働病床数の推移

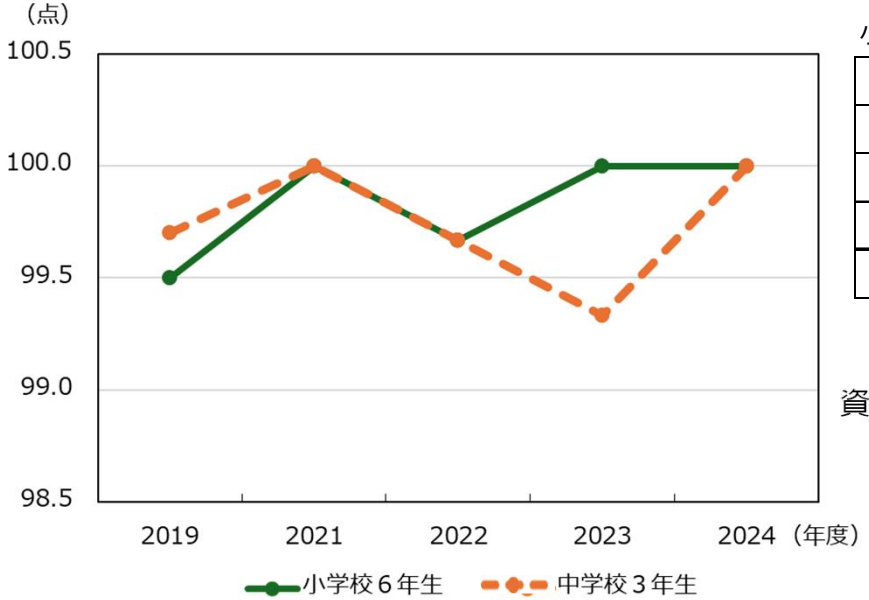


資料：栃木県保健福祉部集計

現状④　教育

- 全国学力・学習状況調査結果によると、小学校６年生・中学校３年生ともに、全国平均の水準にある。（図表3-6）
- また、小学校６年生・中学校３年生ともに、自分で学び方を考え、工夫することができている児童生徒の割合は、全国平均を上回っている。（図表3-7）

【図表3-6】 栃木県の全国学力・学習状況調査結果（標準化得点）の推移



小学校６年生

	2019	2021	2022	2023	2024
国語	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
算数	99.0	100.0	99.0	100.0	100.0
理科			100.0		
平均	99.5	100.0	99.7	100.0	100.0

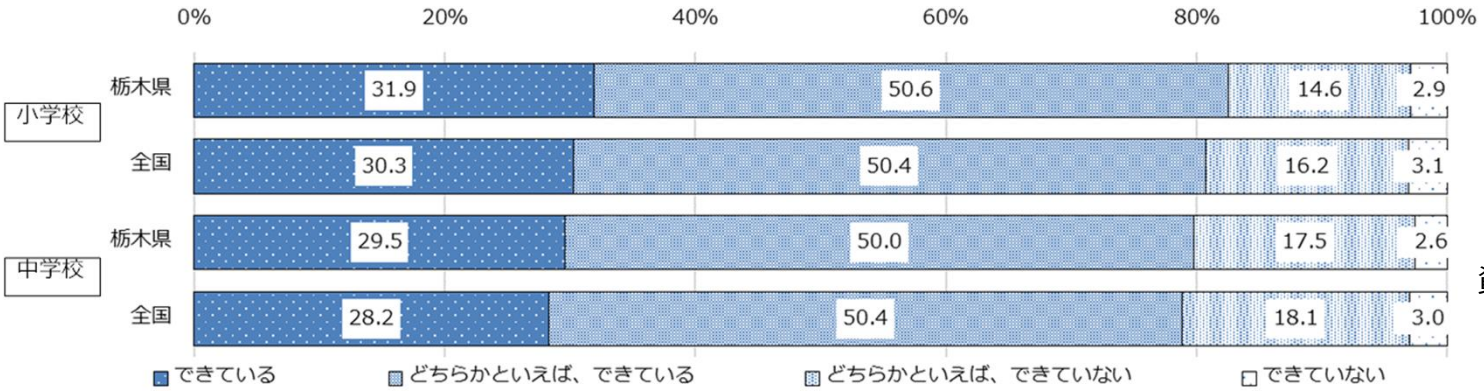
中学校３年生

	2019	2021	2022	2023	2024
国語	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
算数	100.0	100.0	99.0	99.0	100.0
理科			100.0		
英語	99.0			99.0	
平均	99.5	100.0	99.7	99.3	100.0

資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施
※標準化得点：年度間の相対的な比較をすることが可能となるよう、全国の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点

【図表3-7】「分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか。」の質問に対して回答した児童生徒の割合

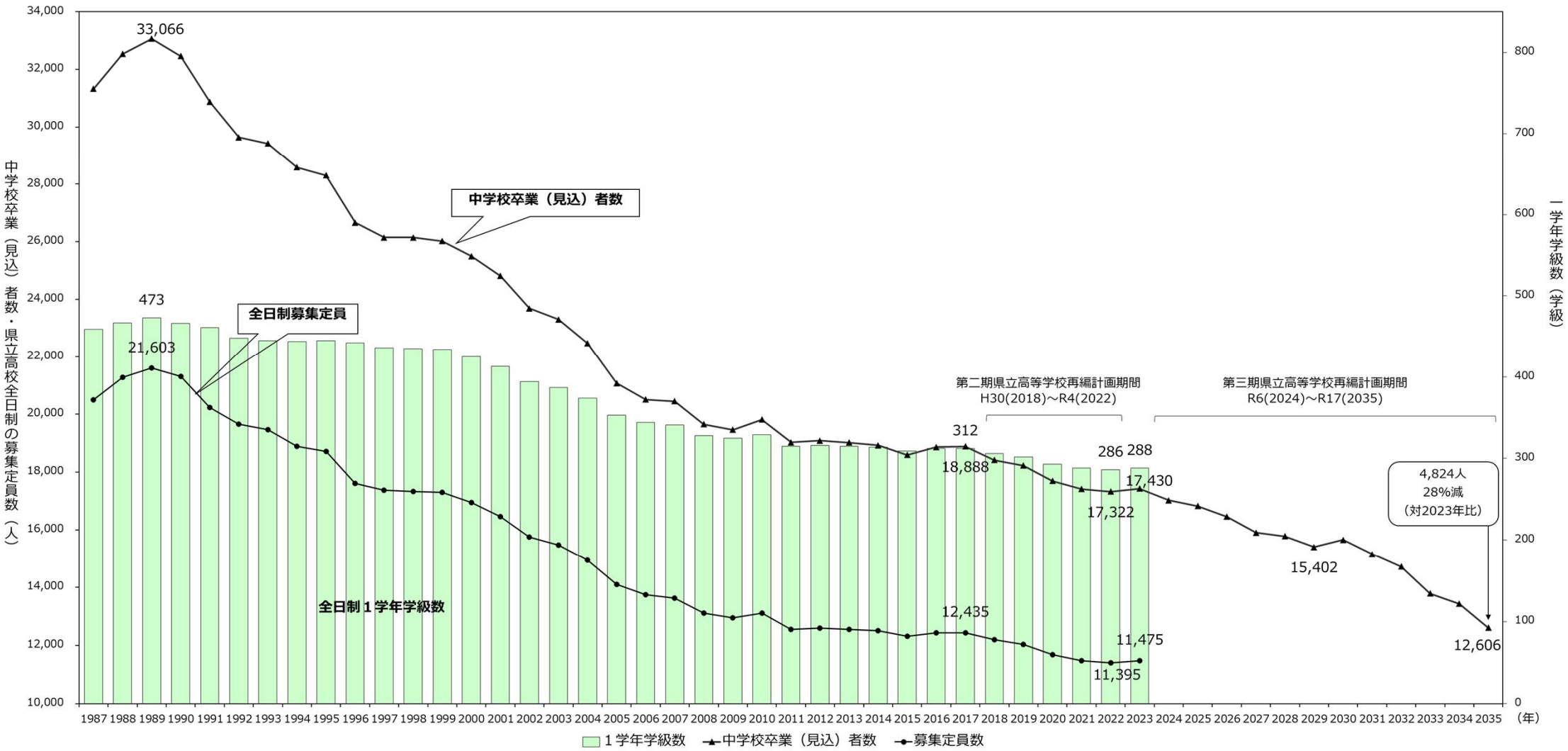


資料：文部科学省
「全国学力・学習状況調査」
（令和６(2024)年度）

現状④　教育

- 県内の中学校卒業者数は、平成元(1989)年の33,066人をピークに減少を続け、令和５(2023)年にはピーク時の約53%に当たる17,430人まで減少した。今後の中学校卒業見込者数は、減少傾向が続き、令和17(2035)年には12,600人程度と、令和５(2023)年と比べ、28%程度減少することが見込まれている。（図表3-8）

【図表3-8】 栃木県の中学校卒業（見込）者数と県立高校全日制の募集定員数・１学年学級数の推移

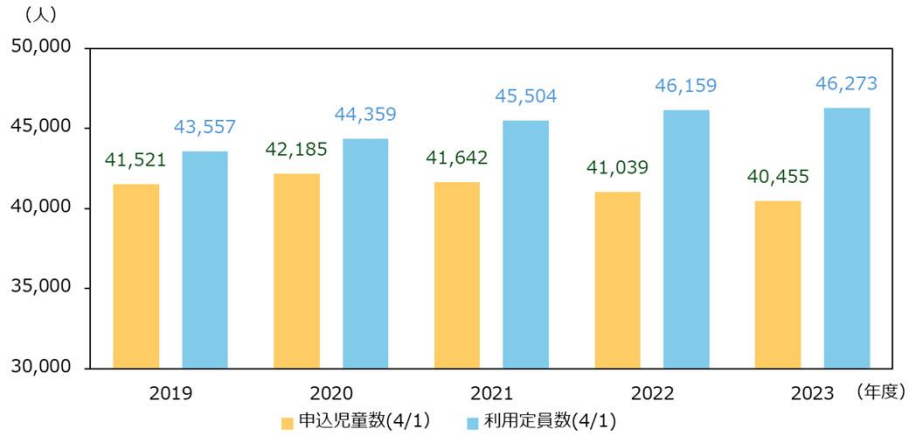


資料：栃木県教育委員会「第三期県立高等学校再編基本計画」

現状⑤　子育て

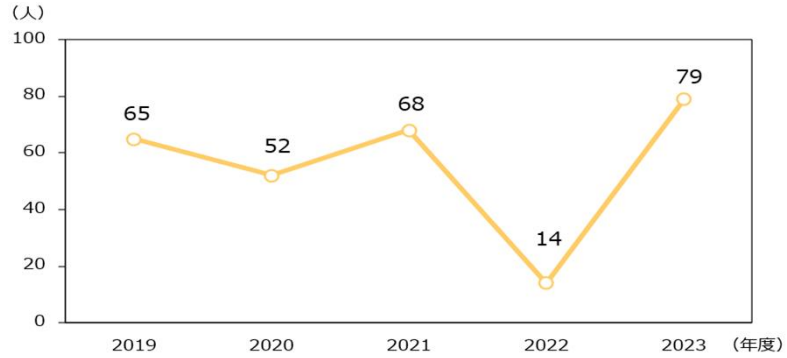
- 保育所等の利用定員数は令和元(2019)年度以降、申込児童数を充足できるペースで増加している。（図表3-9）
- 令和５(2023)年４月１日時点の待機児童数は０となった。
- 放課後児童クラブの待機児童数は、令和４(2022)年度に減少したものの、令和５(2023)年度には再び増加している。（図表3-10）
- 児童虐待相談対応件数は、令和元(2019)年度以降年間3,000件を超え、高止まりしている。（図表3-11）

【図表3-9】栃木県の保育施設申込児童数と利用定員数の推移



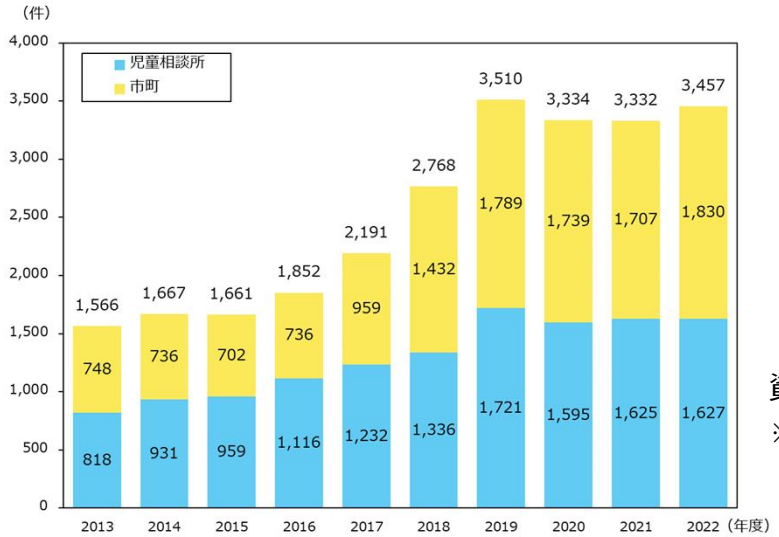
資料：こども家庭庁（厚生労働省）
「新子育て安心プラン実施計画」

【図表3-10】栃木県の放課後児童クラブ待機児童数の推移



資料：こども家庭庁（厚生労働省）「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査」

【図表3-11】栃木県の児童虐待相談対応件数の推移



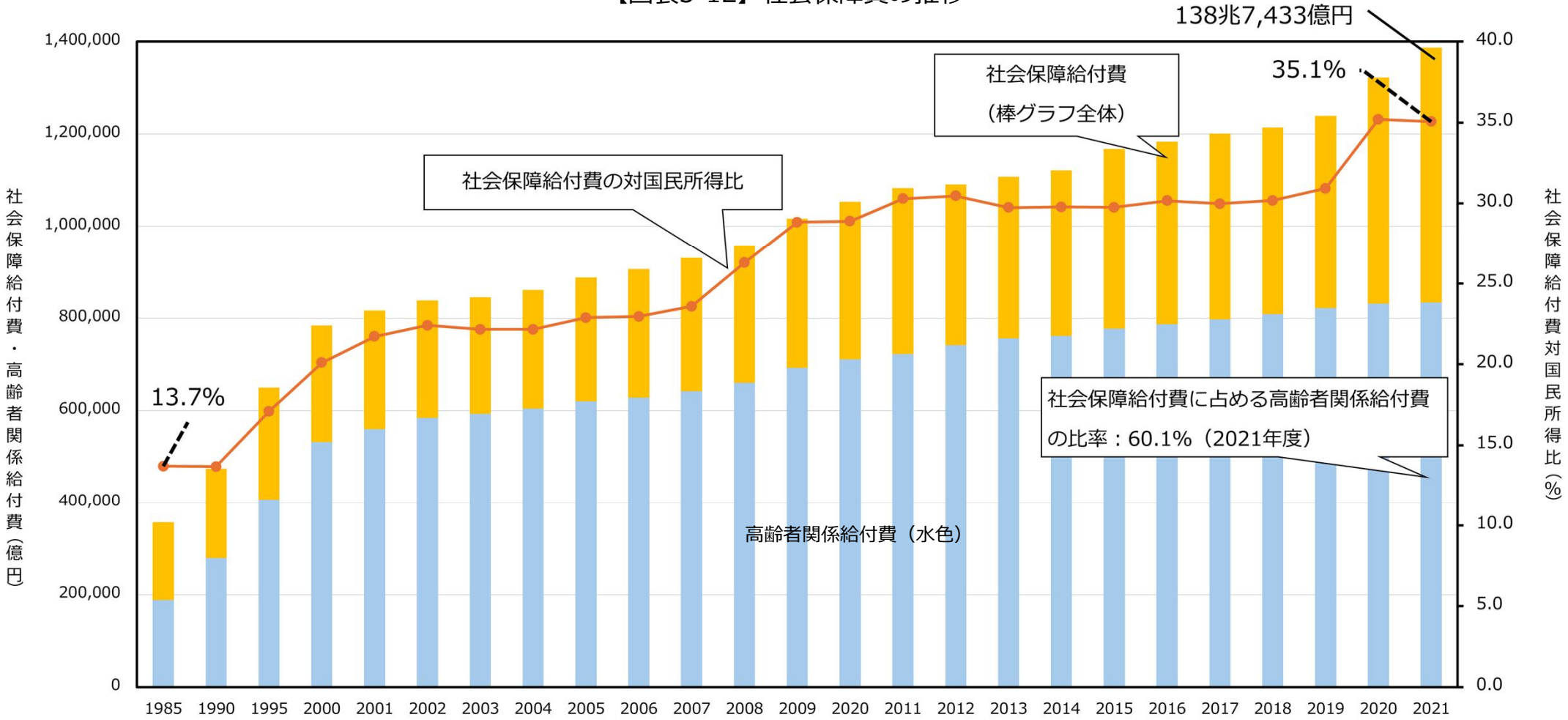
資料：栃木県保健福祉部集計

※2017年、2018年の市町分には、児童相談所からの事案送致分80件、336件を含む。

現状⑥　社会保障・社会福祉

- 国立社会保障・人口問題研究所の社会保障費用統計をみると、令和３(2021)年度の我が国の社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）は138兆7,433億円で過去最高の水準となった。（図表3-12）
- 今後、65歳以上の人口が増え続けることで、社会保障給付費の更なる増大が見込まれる。

【図表3-12】社会保障費の推移

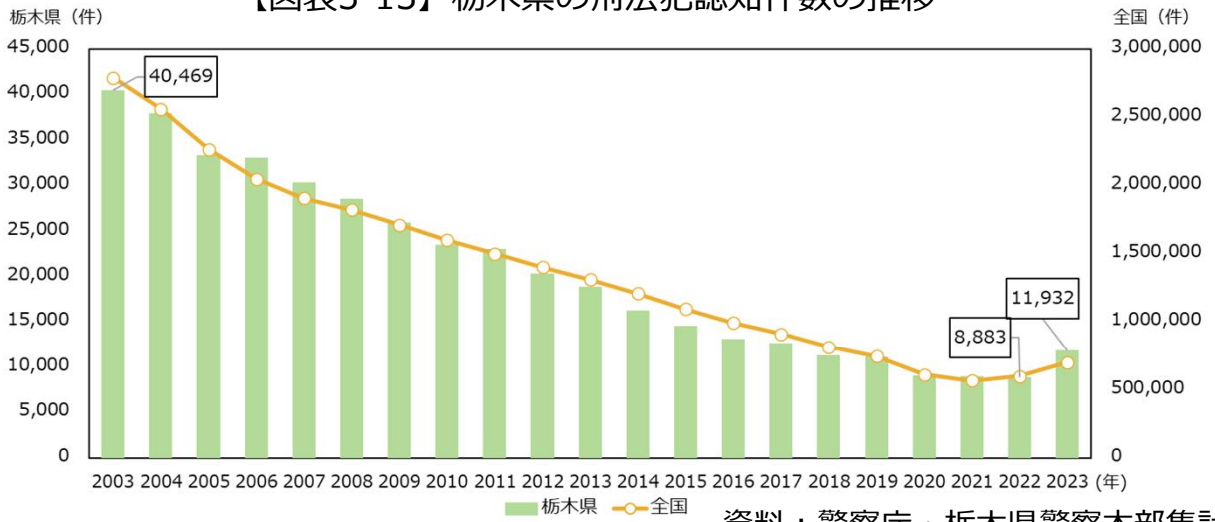


資料：国立社会保障・人口問題研究所「令和３年度社会保障費用統計」
※高齢者関係給付費は、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高齢者雇用継続給付費を合わせたもの

現状⑦　地域・暮らし

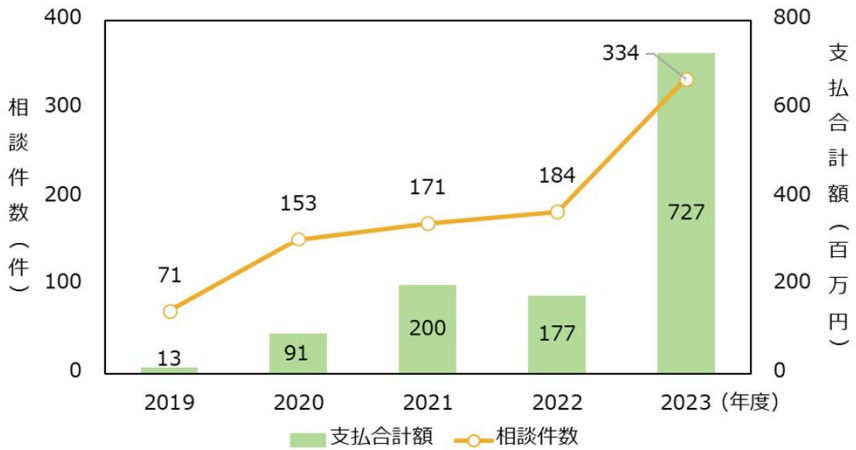
- 刑法犯認知件数は、ピークだった平成15(2003)年から減少していたが、令和５(2023)年は20年ぶりに増加に転じた。（図表3-13）
- ＳＮＳやキャッシュレス決済の普及等を背景に、これらを悪用した巧妙な詐欺的手口による消費者被害が急激に増加している。（図表3-14）
- 空き家数は一貫して増加傾向にあり、平成10(1998)年から令和５(2023)年までの25年間にかけて約８万戸(約1.9倍)増加している。（図表3-15）

【図表3-13】栃木県の刑法犯認知件数の推移



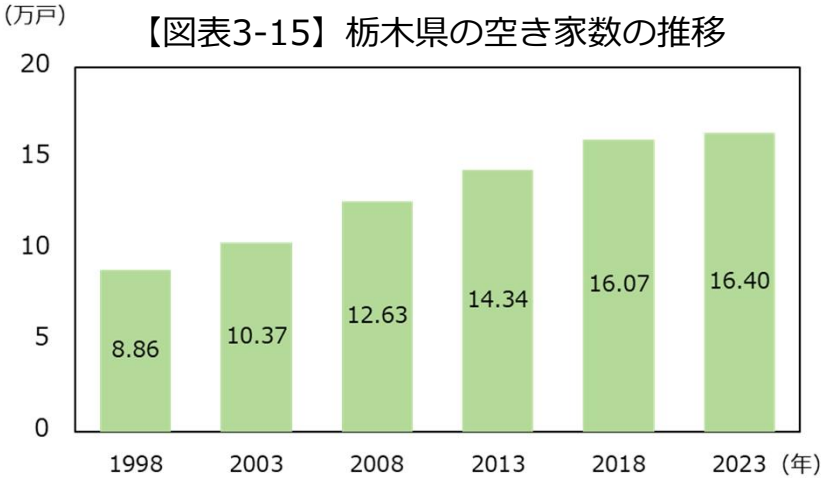
資料：警察庁・栃木県警察本部集計

【図表3-14】栃木県のSNSをきっかけとした投資や副業にかかる詐欺的手口による被害に関する消費生活相談件数及び支払合計額の推移



資料：栃木県生活文化スポーツ部集計

【図表3-15】栃木県の空き家数の推移



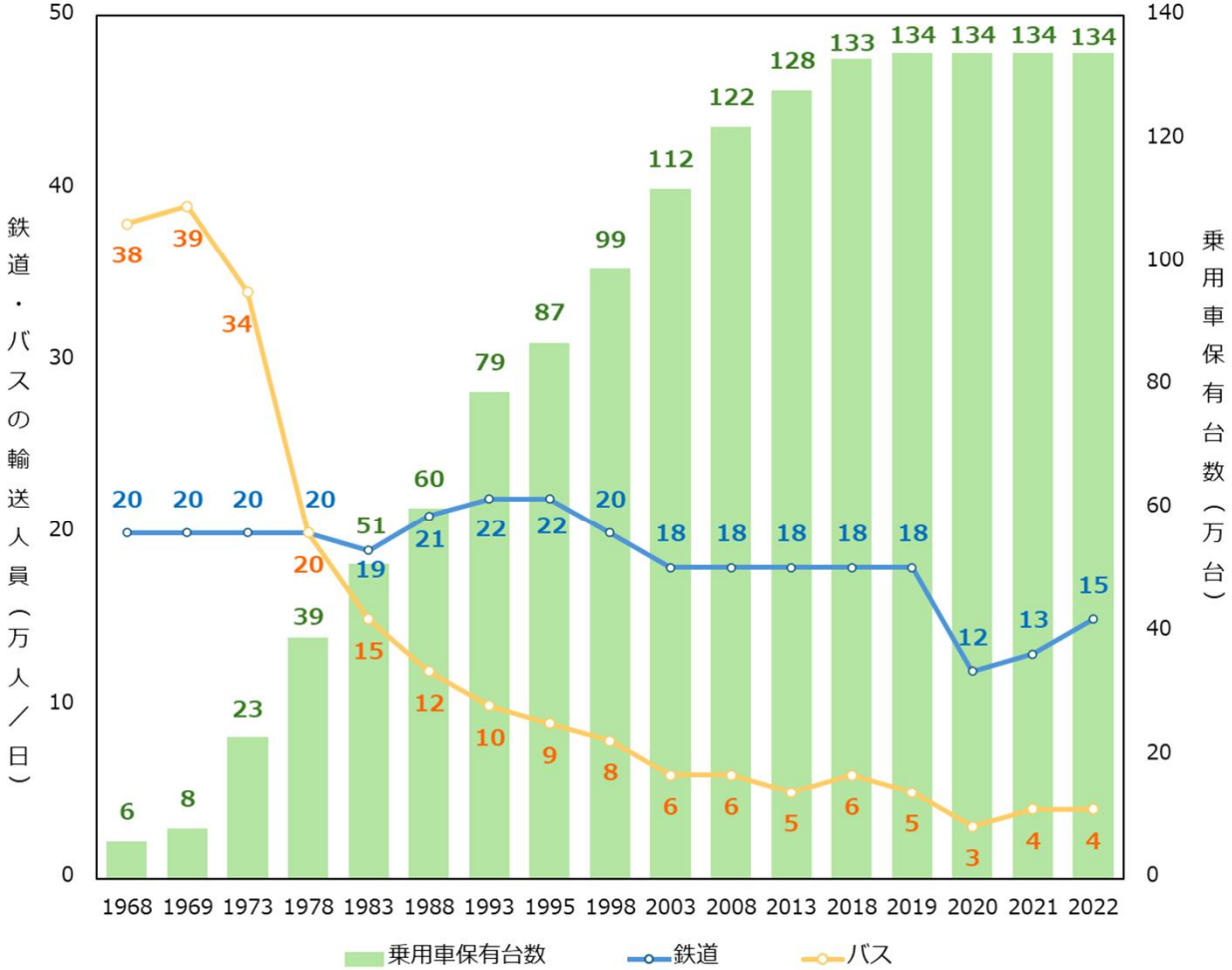
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

※ 2023年は速報値

現状⑧　交通

- 本県では、自家用乗用車の１世帯当たり普及台数が全国５位であるなど、全国有数の車社会となっている。また、公共交通の輸送人員は、自家用乗用車の普及等に伴い、ピーク時と比べ鉄道利用者は33%減少し、バス利用者は90%減少している。（図表3-16）（図表3-17）
- 自動車運転免許返納者数は、令和元(2019)年までは増加傾向にあり、令和２(2020)年以降は減少しているものの、年間6,000人超で推移している。（図表3-18）

【図表3-16】栃木県の鉄道・バスの輸送人員と乗用車保有台数の推移



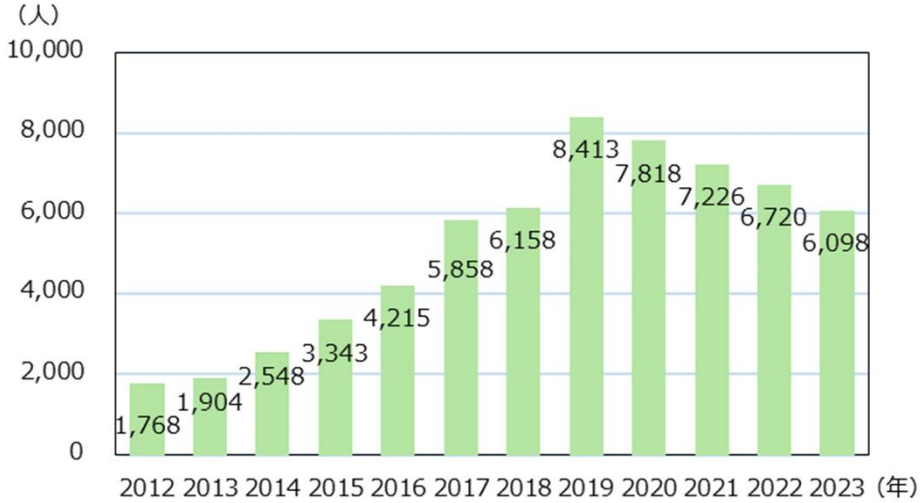
資料：栃木県地域公共交通活性化協議会「とちぎの公共交通（令和5年版）」
一般財団法人自動車検査登録情報協会「都道府県別 車種別保有台数表」

【図表3-17】自家用乗用車の世帯当たり普及台数

順位	都道府県	世帯当たり普及台数	保有台数	世帯数
1	福井県	1.685	511,674	303,705
2	富山県	1.629	706,309	433,664
3	山形県	1.624	685,422	422,118
4	群馬県	1.573	1,386,080	881,107
5	栃木県	1.550	1,345,979	868,242

資料：一般財団法人自動車検査登録情報協会
「自家用乗用車の世帯普及台数（令和6年3月）」

【図表3-18】栃木県における自動車運転免許返納者数の推移



資料：栃木県警察本部「警察年鑑」

時代の潮流ととちぎの課題

＜2050年カーボンニュートラルの実現と県民の生命・財産を守る適応策の推進＞

- 世界各地において、地球温暖化に起因するとされる気候変動の影響が顕在化しており、本県においても、頻発・激甚化する水害・土砂災害により、県民生活に深刻な被害が生じている。対策を講じなかった場合、21世紀末には20世紀末と比べて県内全域で年平均気温は約4.4℃上昇すると予測されている。気温上昇と気候変動の影響を最小限化するため温室効果ガスの排出量削減を図るとともに、脱炭素化を契機とした本県産業の成長に向けた取組も求められている。
- 熱中症リスクの増加や農作物の品質低下など、県内でもすでに気候変動の影響が確認されており、このまま地球温暖化が進行すれば、更なる深刻化や新たな影響の発現が懸念されることから、気候変動影響に対処する適応策が求められている。

＜防災力の強化＞

- 近年の平均気温の上昇や大雨の頻度の増加などの気候変動の影響により災害が頻発・激甚化しているとともに、近い将来における大規模地震の発生が懸念されている。自然災害のリスクが高まる中、防災・減災対策や国土強靭化対策を推進するほか、県民が自らの命は自ら守れるよう防災意識の高揚を図り、消防団の活性化など地域防災力を向上させるとともに、災害から県民を守る体制を充実・強化する必要がある。

＜新興感染症にも備えた医療提供体制の充実＞

- 通常医療と両立した受入病床等の確保や病床ひっ迫時の入院調整など新型コロナウイルス感染症への対応において明らかとなった課題を踏まえ、新興感染症の発生・まん延時においても、必要な医療が提供されるよう、患者の入院体制及び外来体制はもとより、感染症患者以外の患者の受入等を行う後方支援体制の確保や、重症患者への対応を含めた救急医療提供体制の構築等を進める必要がある。

時代の潮流ととちぎの課題

＜教育環境の充実＞

- 少子高齢化の進行やグローバル化・デジタル化の加速など社会経済情勢が変化する中、未来を担うこどもたちが、意欲をもって学び、広く活躍するために必要な資質・能力を着実に身に付けていけるよう、多様な学びの充実や魅力・特色のある教育環境づくりなどが求められている。
- また、生徒数の減少に対して、学校数を維持して学級減のみで対応すると、各校の小規模化が進行し、生徒同士の切磋琢磨の機会の減少とともに、適正な教員数の配置や多様なニーズに応じた教育課程の編成が困難になるなど、教育の質が低下するおそれがある。そのため、高校教育を受ける機会を確保しながら、適正な学校規模の維持に努める必要がある。

＜複雑化・多様化するニーズに対応したきめ細かな子育て支援の充実＞

- 子育て世代の就業率の上昇や多様な働き方などに伴い、各種子育て支援サービスに対するニーズも複雑化・多様化している。安心してこどもを生み育てることができるよう、当事者の視点に立って、子育て環境の充実を図るとともに、デジタル技術も活用しながら、多様なニーズに合わせた包括的な支援を推進することが求められている。

＜超高齢社会における多様な働き方・働き手の確保＞

- 国の社会保障費の支出額が過去最高となり、社会保障サービスの主たる受益者である高齢者の人口は令和22(2040)年頃まで増加が見込まれている。今後予測される労働力不足に対して、高齢者一人ひとりのセカンドキャリアの支援や、高齢者雇用に積極的な企業を増やすための取組が求められている。

時代の潮流ととちぎの課題

＜安全・安心な暮らしの環境づくり＞

- 少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化により、防犯活動の担い手不足が想定される中、犯罪件数の減少に向けて、県民一人ひとりの防犯意識を更に高め、身近な地域での自主的な防犯活動につなげるための取組が求められている。
- 高齢者を狙う悪質商法やデジタル技術の進展を背景とした巧妙な手口の増加など、社会環境の変化に伴い発生する様々な消費者被害から県民を守るため、相談体制の充実や消費者教育の一層の推進、高齢者の見守り体制構築等の取組が求められている。

＜空き家の発生抑制、活用・除却の促進に向けた総合的な支援＞

- 空き家は、安全、衛生、景観上の観点からはもとより、災害時において、倒壊等により避難や救助の妨げとなるなど、防災上の観点からも問題がある。今後も、人口減少等に伴い、空き家数の増加が見込まれることから、「住宅を空き家にしない」との意識の醸成、空き家市場の活性化、危険な空き家の除却の加速化など、県全体で空き家対策を総合的に推進する必要がある。

＜公共交通サービスの確保・充実＞

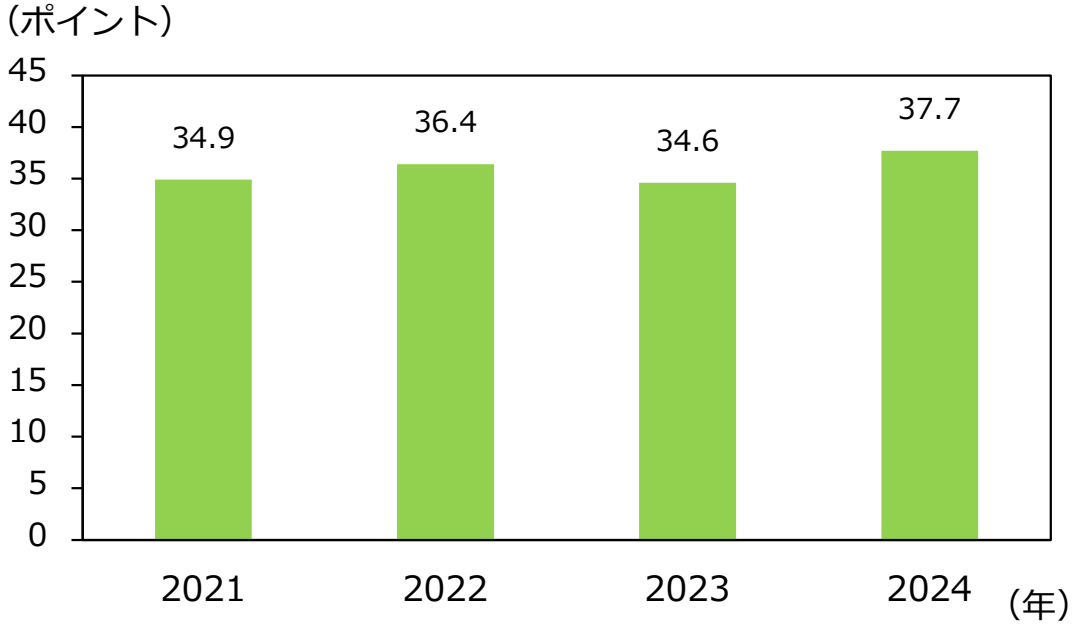
- 高齢化や過疎化などの影響により、地域住民の日常生活等を支える移動手段として、公共交通の役割が増大している。また、令和５(2023)年度の芳賀・宇都宮ＬＲＴ開業に加え、ＬＲＴの宇都宮駅西側延伸が検討されるなど、県央地域の東西基幹公共交通が着実に進んでいく。一方、人口減少等に伴う公共交通の利用者の減少や運転手の不足などにより、地域の状況によっては、サービスの維持が困難になることも想定されることから、地域の実情に応じて、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう、公共交通サービスの確保・充実が求められる。

４　地域の魅力

現状①　地理・自然、魅力度、住みやすさ

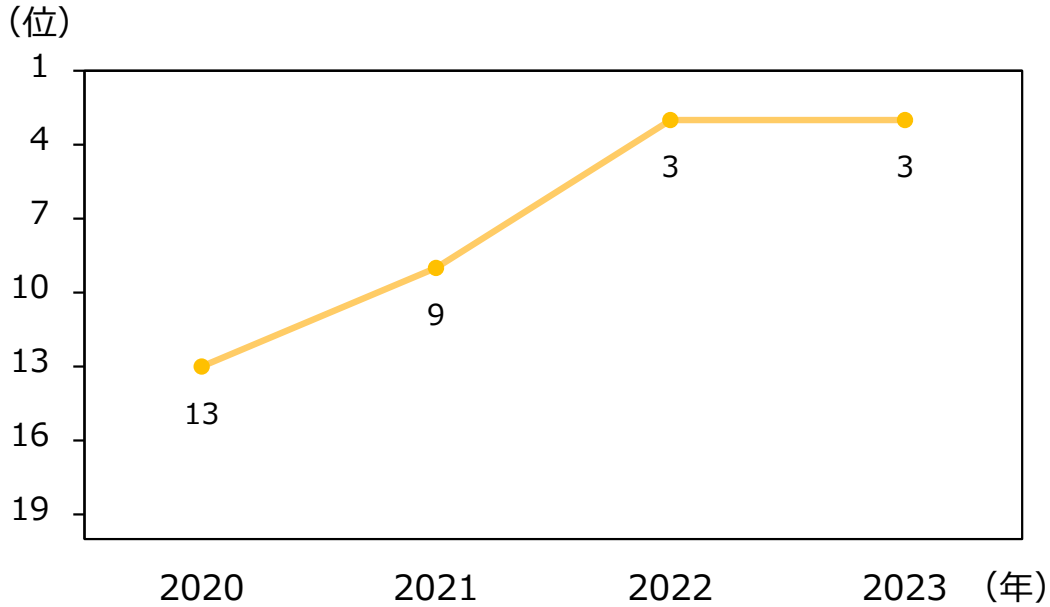
- 本県は、東北自動車道や東北新幹線などによる南北軸と、北関東自動車道などによる東西軸の結節点に位置し、東京へのアクセス性も良く、交通の要衝としての地理的優位性を有している。
- また、日光国立公園などの雄大で美しい自然に恵まれているほか、世界遺産「日光の社寺」などの文化遺産、伝統工芸品、伝統行事といった数多くの優れた文化を有しており、「まち」、「自然」、「歴史」、「文化」がバランスよく調和している。
- さらに、農業や観光をはじめとする多彩な産業が発展していることに加え、近年は令和４(2022)年のいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催や令和５(2023)年の芳賀・宇都宮ＬＲＴ開業等、全国規模の話題もあったことなどから、栃木県の魅力度は向上しており、東京圏からの移住希望地としても上位となっている。（図表4-1）（図表4-2）

【図表4-1】栃木県の魅力度



資料：栃木県「栃木県に関するインターネット調査」（2024年８月）

【図表4-2】移住希望地ランキングの栃木県順位

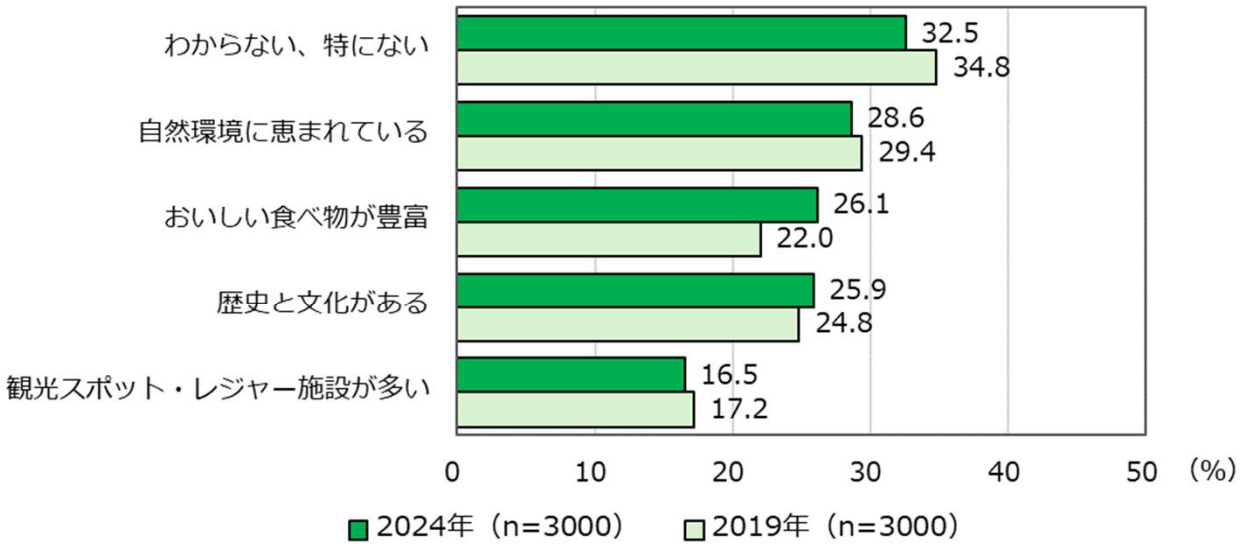


資料：ふるさと回帰支援センター「移住希望地ランキング」（2024年２月）

現状②　イメージ、愛着

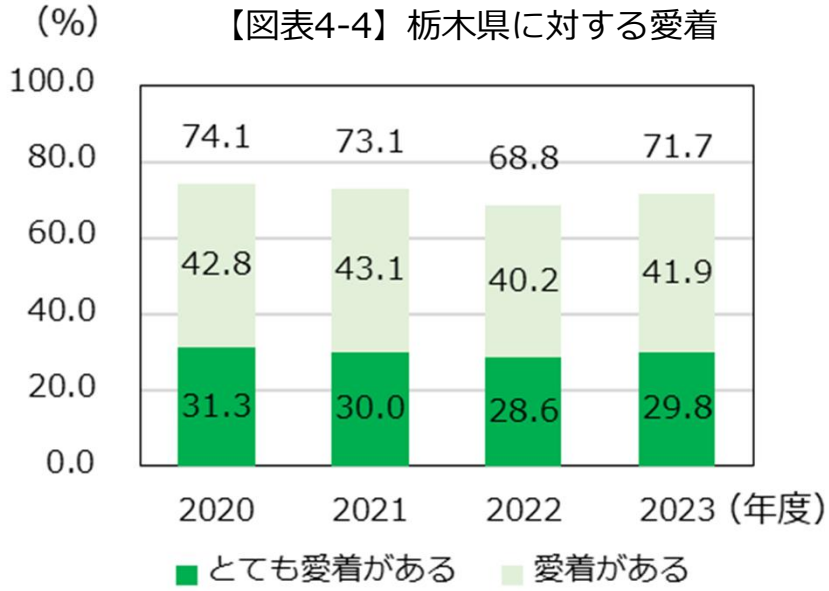
- 「栃木県に関するイメージ調査」によると、他都道府県居住者の栃木県へのイメージは、５年前の調査結果と同様に、「わからない、特にない」の回答が最も多いものの、「おいしい食べ物が豊富」のイメージが上昇している。（図表4-3）
- また、県民の栃木県に対する愛着度は毎年度、70%前後で横ばいの状況となっている。（図表4-4）

【図表4-3】他都道府県居住者の栃木県へのイメージ



資料：栃木県「栃木県に関するイメージ調査」（2024年８月）

【図表4-4】栃木県に対する愛着



資料：栃木県「栃木県政世論調査」

時代の潮流ととちぎの課題

＜本県の認知度の向上＞

- 企業誘致や農産物等県産品の販売促進、観光誘客、移住定住の促進などの各分野において、栃木県が選ばれるためには、県民のふるさととちぎへの愛着や誇りを醸成するとともに、本県の魅力・実力を県外・海外に向け発信し、「栃木県に対する認知度」を高めていく必要がある。

＜東京2020オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシーの継承＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピックでは、無観客開催となったものの、世界各国から参加した選手たちの熱い戦いが国民の感動を呼んだ。大会開催にあたり、県内では、ハンガリーほか４か国が事前キャンプを行い、大会後においてもホストタウンとしてスポーツや文化等を通じた国際交流につながっている。
- また、本県では、令和４(2022)年に、42年ぶりの開催となる第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び本県で初開催の第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」が開催され、全国に本県の魅力・実力をＰＲすることができた。両大会のレガシーを継承し、引き続き、新しいとちぎづくりに積極的に取り組む必要がある。

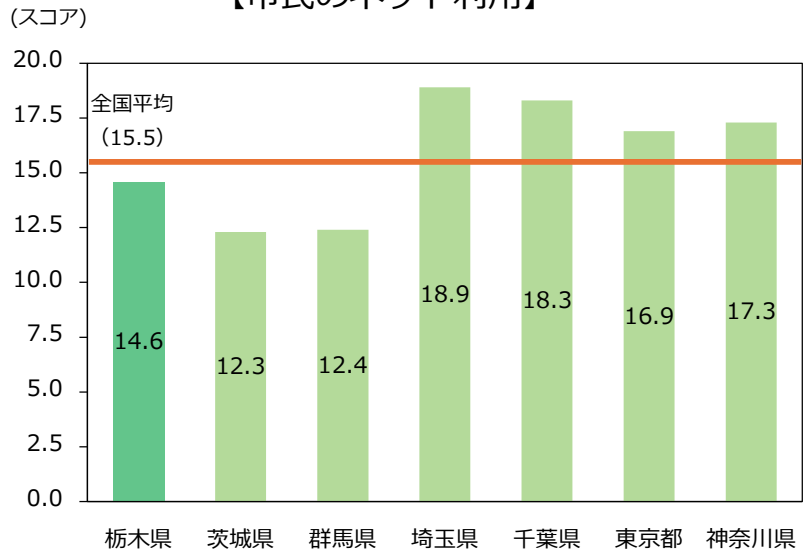
5　デジタル化の加速

現状①　地域

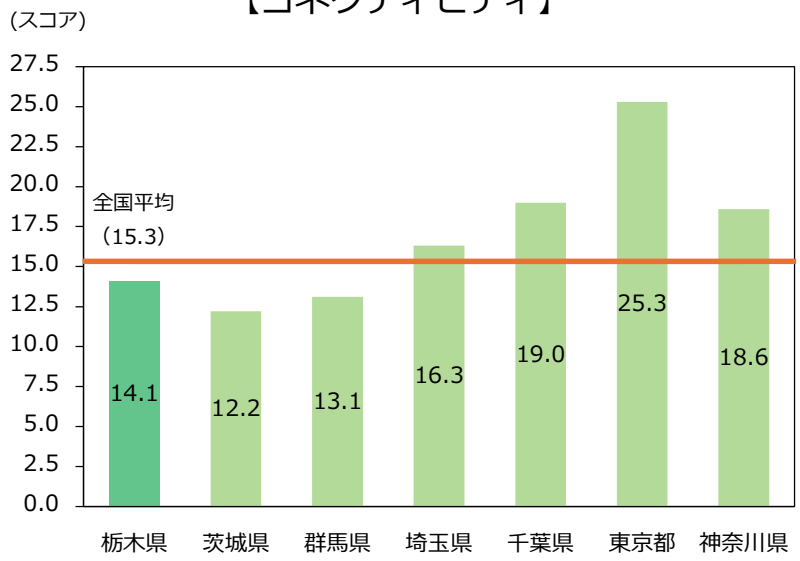
➢ 民間調査会社の調査結果によると、本県のデジタル度は全国平均を下回っており、特に「人的資本（デジタルスキルの保有度やＩＣＴ教育など）」の項目の差が大きい。（図表5-1）

【図表5-1】都道府県別のデジタル度

【市民のネット利用】

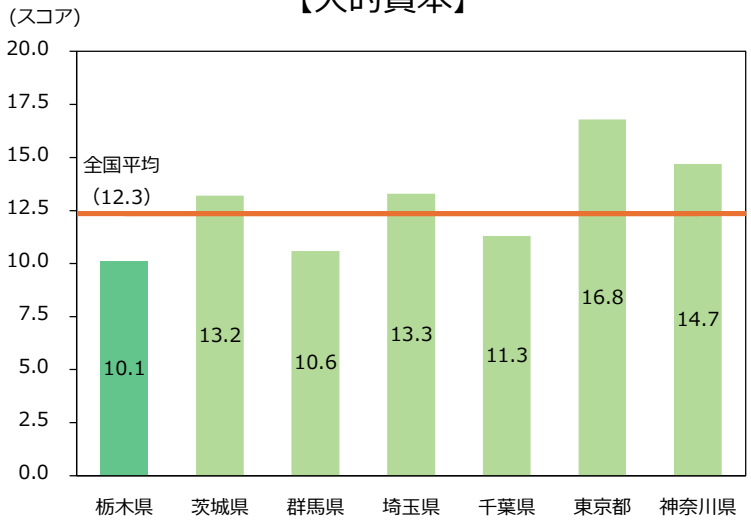


【コネクティビティ】



※コネクティビティとは、スマホやタブレット等、自由に使える端末の保有率や光通信等の普及率など、端末・通信インフラに関する指標

【人的資本】



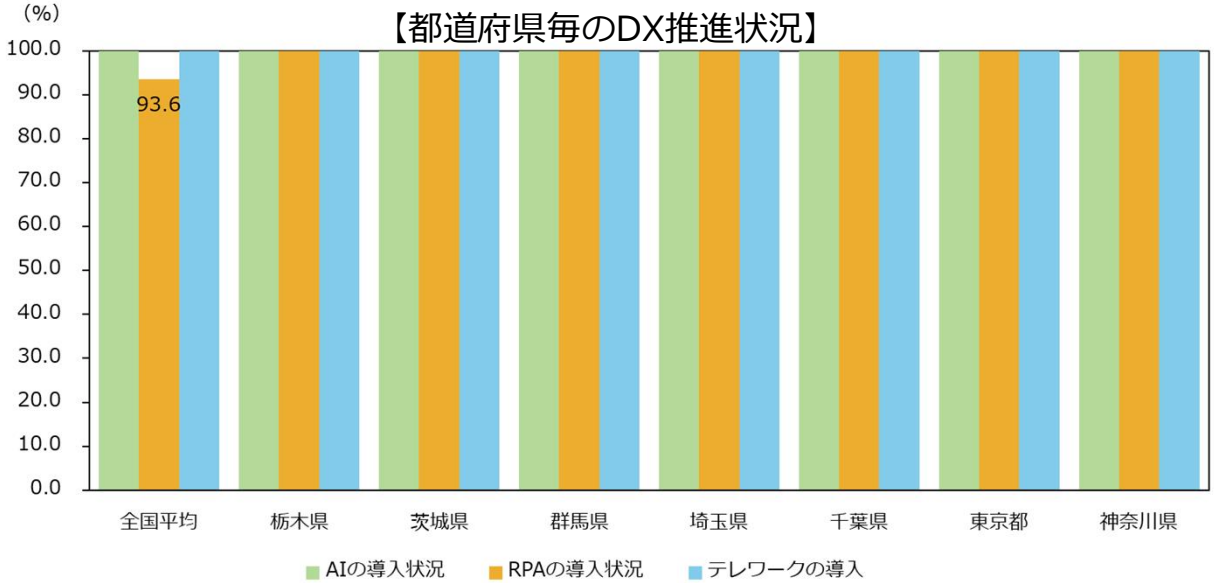
資料：野村総合研究所
「DCIにみる都道府県別デジタル度」
（2024年4月）

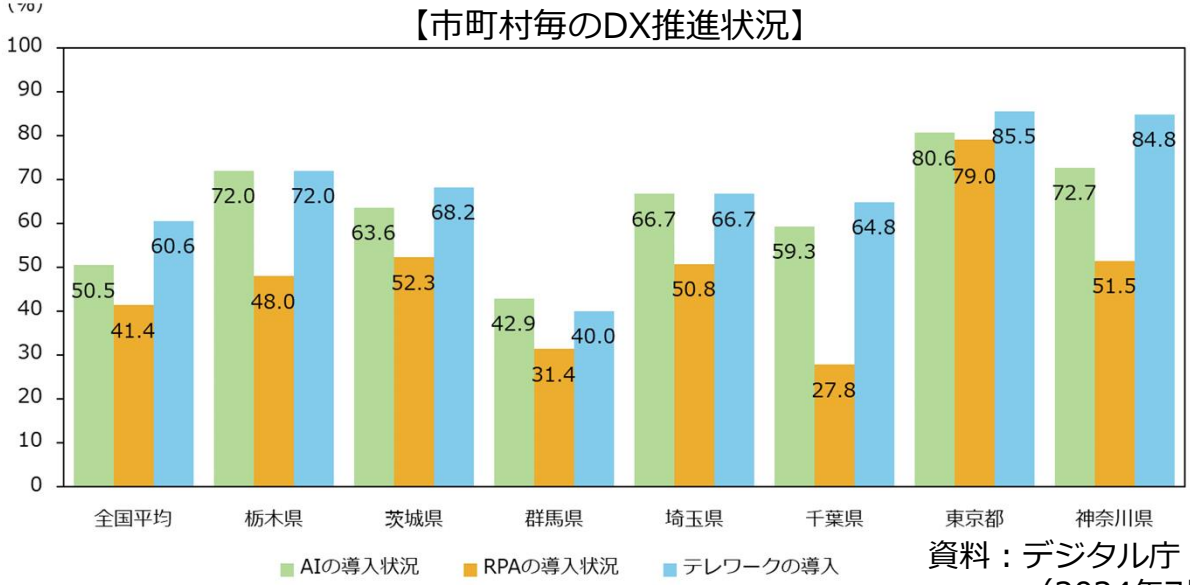
※ＤＣＩ（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）とは、デジタル度を可視化するための指標

現状②　自治体

➢ 各自治体において、ＤＸによる業務の効率化が図られているが、都道府県と比較して市町村の進捗が遅れている。（図表5-2）

【図表5-2】都道府県及び市区町村におけるDX推進状況（R5.4.1現在）





※ＲＰＡ(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは、PC上で行う操作をロボットにより自動化すること。

資料：デジタル庁「自治体DXの取組に関するダッシュボード」（2024年7月）

時代の潮流ととちぎの課題

＜デジタル社会の推進＞

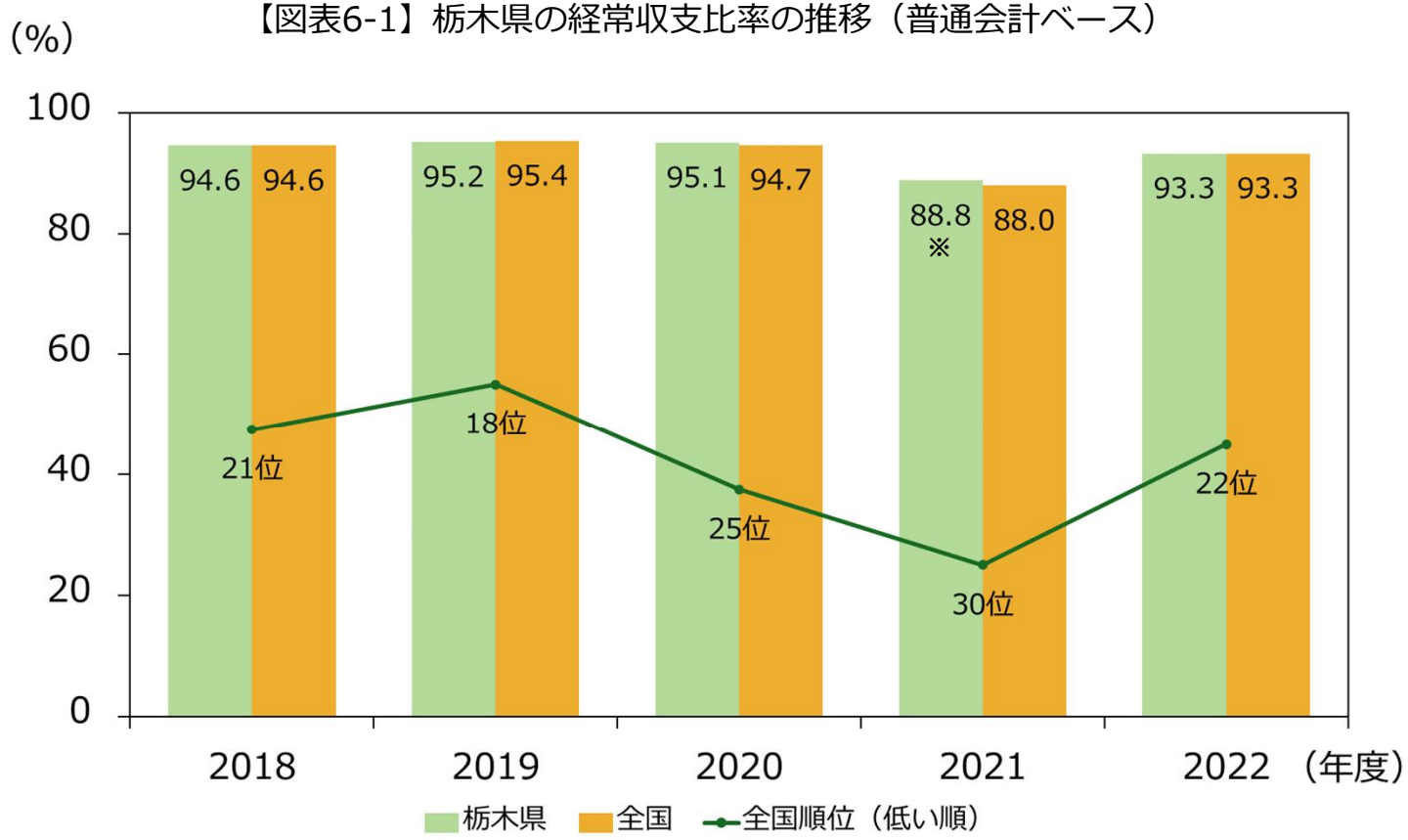
- デジタル技術は、人々の生活の質を向上させるとともに、人口減少や少子高齢化等により顕在化する地域の課題の解決に資するものである。近年、通信ネットワークの整備が進み、個人でもスマートフォン等を利用し、情報発信や商品購入等を行うなど、デジタル社会の形成が進んできており、マイナンバーカードの普及等に伴い、この流れは加速していくものと思われる。
- 県は、全ての県民がデジタル技術の活用によりもたらされる恩恵を享受し、便利で快適に暮らし続けることができる地域社会の実現に向け、市町と相互に連携・協力し、事業者や県民の協力も得ながら、地域課題の解決やデジタル技術を安全で快適に利用できる環境の整備、デジタル人材の育成、デジタル･デバイド対策などを進めていく必要がある。

6　自治体経営

現状①　財政、広域連携の推進

- 本県の財政は、高齢化の進行等により医療福祉関係経費の増加が続いており、経常収支比率が高水準で推移するなど、財政構造の硬直化が顕著となっている。（図表6-1）
- 中期財政収支見込みにおいて相当程度の財源不足が継続することに加え、昨今の物価・賃金や金利の上昇の影響についても注視していく必要がある。
- 中心市と近隣市町が相互に役割分担し、連携・協力することで圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」について、本県では、６つの圏域が形成されている。

【図表6-1】栃木県の経常収支比率の推移（普通会計ベース）



資料：栃木県経営管理部集計

※臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の再算定による増などにより、計算式の分母の経常一般財源が大きく増加したため、全国的に指標が低下。

時代の潮流ととちぎの課題

＜行財政基盤の強化＞

- 行政コストの削減や歳入の確保、県有財産の適正管理と有効活用等に継続的に取り組むことに加え、ＥＢＰＭに基づく事務事業のスクラップ・アンド・ビルドの一層の推進等の徹底した歳出の見直し等を実行し、歳入規模に見合った歳出構造への転換を図るなど、持続可能な行財政基盤を確立していく必要がある。

＜労働生産性の向上＞

- 労働力人口の減少が進む中、社会経済情勢の変化による新たな行政課題や災害等にスピード感と実行力を持って対応していくには、ＩＣＴの利活用等による業務の省力化・効率化や、職員一人ひとりが十分に能力を発揮できる働きやすい環境づくりなど、県庁全体の労働生産性を高める働き方改革の取組を継続していくことが重要である。

＜広域連携の推進＞

- 持続的に県民の生活を支えるため、県内の各市町が有する資源を融通し合い、共同で活用する視点が必要となる。このため、県内の各市町が、行政サービスの機能集約やネットワーク化、サービス提供体制の確立、公共施設の集約化・共同利用、専門人材の確保・育成等を目指すため、県と市町との連携はもとより、市町間の連携や相互補完の更なる推進が求められる。